

1.6 都市の成長に対処できるよう経済は適応した

都市経済の第一の役割は、移住希望者の強い圧力に応える事であった。都市の住民はより高い生産性を求めるより、むしろ仕事を分けあった。それに並行して彼らの居住に膨大な金額を注ぎ込んだ。こうした都市資本の形成は、海外送金の何倍にもなる非常に大きな投資を成している。

都市で非常に大幅な人口増加が見られた時、インフォーマル部門の一人当たりの収入は同時期において注目に値する程、安定していた。こうしたバラドックスは単なる外面的なものではない。

インフォーマル部門の大部分は、自分の出身社会との強い絆を維持する新都会人から構成されている。彼らは村の移住希望者の側から強い圧力を受けている。それ故、都市におけるあらゆる経済成長は一人当たりの収入の増加として現れる代わりに、むしろ都市インフォーマル部門の収入の最低ラインを生存の限界近くまで下げる、新たな農民の到来を招いている。

インフォーマル部門の収入が相対的に安定しているのは、かつてほとんど変わる事のなかった基礎的要求の全体がそれを左右しているからだ。この部門の調整は収入ではなく、移民の流れの変動によってなされる。経済成長と都市化の明瞭な相関関係はこの仕組みによって説明できるのである。

従って60～70年代の経済成長は年に7%を越える急速な都市の発展として表れた。反対に、ここ10年の不況はこの動きを大きく減速させ、都市増加率を自然増加率に近くまで引き下げた(年に4.5%)。

各階層における一人当たりのGDPの相対的安定という条件下において、成長は各種部門の相対的規模の変化によってなされる。成長期には収入が最も低い農民階層のウェイトが減少し、反対に他のグループが膨張する。これは配分による成長である。

雇用創出の優先

こうして都市は移民を迎えるために雇用を増やしたが、多くの場合この増加は補完性や経済効率を高める労働分業というよりも、労働の細分化に近かった。その証拠として、いくつかの調査から推定できるように西アフリカ経済における流通活動(商業や雑務)の極端な重要さが挙げられる。

反対に、自然・物理的な保護を享受している活動(保存の利かぬ商品:野菜栽培・小規模牧畜・パン製造業、あるいは重量物:ビール醸造業)を除いて、生産や加工活動はほとんど発展しなかった。

不適応な管理

大部分がインフォーマルなプロセスである都市化の活力は、しばしば、それを無視するか邪悪視する為政者によってほとんど扱われないか、不当に管理されてきた。こうしたことから都市計画家の、購買力の小さいこれらの住民に固有な必要物に対する考慮が非常に不備になった。それ故に西アフリカの都市内部には様々な社会が共存している。20～40%の空間を占めるが都市人口の小さい部分(15～20%)しか収容しない計画化された正規の市街地。もう一方には同様に人口の15～25%を集める粗末で整備の不十分な居住地。両者の間で、インフォーマル地区に暮らすが、より組織化され徐々に都会性の象徴となり始めた都市住民の多数派。

相応な民間投資

都市の急速な増大は、不動産資本の大規模な形成を生み出した。公共施設(道路、下水、公益事業)や住居への民間投資。

当地域で30年間に蓄積された都市資本は、国民経済会計において見極める事が非常に難しい。研究の一環として開発された手段は約3千億米ドル(うち2/3が民間不動産投資、20%が規制外の建築にあてられる)という正味の算定を可能にした。こうした投資は過去30年間に地域が受けた資金移転の総計よりもはるかに多く、現在の地域内総生産の2倍以上にあたる。

別な評価要素もある。1960年来累積されたこれらの土地・不動産資本は従って都市部において住民一人当たり約4000ドルになるであろう。

1.7 農業は徐々に市場原理に組み込まれた

農業は輸出栽培の急速な発展と形成し始めた都市食糧生産市場の獲得により、市場経済に向け出発した。都市の需要が十分な大きさに達すると急激な飛躍を遂げる収益的な食糧生産農業は現在ナイジェリアおよび、象牙海岸やガーナの幾つかの地方で発展している。しかし引き続き農業の急速な近代化は、限られた数の農民しか関与していない。

1960年において地域は大部分が農民で（人口の87%）、主に主食生産活動に携わっていた。1960年と1990年の間に多くの農家が市場経済と結び付いた。

市場への結合は、輸出作物の生産による非常に明瞭な形で行われた。これらの富を開発する事への、社会における実際の利害の一致が存在した。こうした生産はしばしばそれを主要な収入源と見なす国家の直接的介入と、そこからかなりの収入が得られる住民の積極的な参加を伴い、よく組織化された部門を創出させる。特惠物耕作の発展は、しばしば関連する村落地域に機材や生産原材料、技術革新を普及させる。

市場への結合は、もっと地味ではあるが同様に食糧生産市場の発展によってもなされる。この市場は長い間自家消費に対する余剰市場のみであった。例えば20%の都市人口（1960年代には通常の状態ではサヘルでは今でもある）では、生産者4人につき1人の潜在的顧客しかいない。これでは非常に少ない。それ故に全ての生産者が食糧生産市場に接近できた訳ではなかった。都市への十分な接点を持つ者が最初に商業機会をとらえ、農業空間の拡大する差別化をもたらした。都市への安価な供給に重点を置いた国家の食糧生産政策は、国内市場の活性化を促進させるものではなかった。こうした制約にもかかわらず地域食糧生産市場は常に農業平均収入の大きな割合を占めていた。特惠作物の量と価格の非常

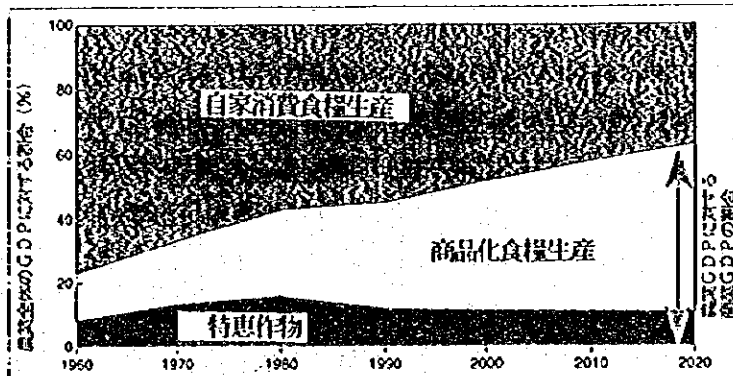
に早い成長の影響を受け、商品農業GDPに占める食糧生産の割合は1970年に底辺に達し56%を記録した。市場に出る食糧生産の規則的な増加により、国内市場は1990年には商品農業GDPの73%にまで回復した。

都市市場は農村人口と農業生産を構造付ける

農産物市場の機会が農村住民の組織化に強い影響を及ぼした。本チームは研究の必要性から、農村空間に対する市場の影響を示す地図を作成した（囲み記事参照）。

この分析は、土壌・気候的条件に余り恵まれぬ幾つかの農業地域を除いて、農村人口の密度の変化が都市市場の発展に追隨している事を示している。農村人口の不均一性は、経済的機会の多い地域での急速な人口増加と他の地域の大量の人口流出による人口停滞によって、この30年の間に強化された（21ページ参照）。

都会に近づけば近づくほど食糧生産への好条件が増すが（情報入手の容易さと低い販売コスト）、同時に人口密度がより高い事から生産への制約も強くなる。本研究はこの相反する力の競争において、市場の力が生産への制約に打ち勝った事を示した。都会に近い方が遠い所より、単位面積あたりと農民一人当たりの生産性は高くなる。



農業GDP構造の変化

最初は何よりも特惠作物によって次いで増大する形で食糧栽培によって市場に出る生産の割合は1960年以來期間内に増大した。後者は1960~1990年の全期間を通して常に主力であり今後も農業収入における位置は強化される。

実際、西アフリカ農業は過渡期に入っている。ある種の農家は今後確実に市場に組み込まれ、商業論理に完全に従って行動するが、他方で多くの農家にとって、農業は未だに、そして何よりも生活（あるいは生存

できえもある）様式そのものである。市場が急成長するという仮定においてさえ、こうした農業の二重性は持続的に地域の特徴として残る事であろう。

農村空間の市場への結合を検証する

都市と農村の相互作用の大きさを測る為、都市から農村空間に向け発せられた信号の強度を示す指標を作成した。「市場の誘引力緊張」という名で策定された指標は、次の点を考慮に入れる。

- ・市場の重要性、これらの市場間の距離。
- ・インフラストラクチャー、地理的起伏、河川湖沼による通行距離に対する費用の不均一性。
- ・余剰農産物の供給条件（農業気候学的特徴、農村人口の状況）。
- ・これらの余剰物の給付における、それぞれの市場間の競争の影響。
- ・それを越えると輸入品の競争力が勝る一定の水準以下に市場の誘引力を制限する「安全弁」効果。

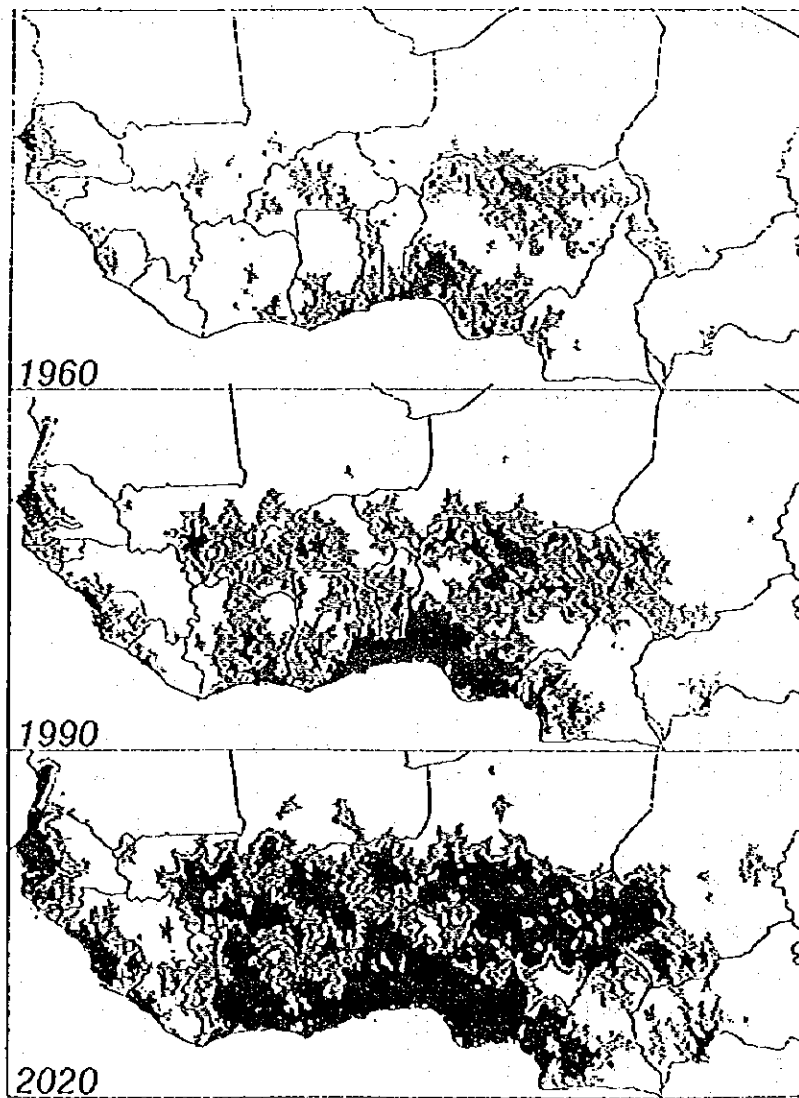
以下に示す3枚の地図が、1960年と1990年のこの指標値の図解的な提示をしている。2020年の像を描く為に人口分布の予測と一連の補完的な仮説を用いた（Ninnin, 1994）。黒抜きの地域は市場に強く結合し、灰色は中程度、白地はほとんど結合していない。

次いで市場誘引力の空間における変動と空間化されたデータを持つ他の変数との間の存在する関係を検討した。

・農村人口の密度は市場の誘引力と相関している。地域が市場に「さらされ」ればされる程、人口密度は高くなる。西アフリカレベルにおいて、この関係は人口密度が高い時にしか活用できない農業・生態学的基準よりも人口密度の大きな変動をより明確に説明する事ができる。

・農民一人1ヘクタール当たりの生産も同様に「市場の誘引力」と密接な相関関係を持つように見える。後者によって、同じ農業・生態学的条件を持つ地域の間での生産性の大幅な違いを説明する事ができる。

・その上に、市場の誘引力地図は同一の市場に属する地域である「市場圏」を視覚的に表現する。今日まで主要な市場が分離したままであるのを、右の地図上で見てとる事ができる。これらが密に結合するのは、農産物加工貿易の半分が地域産物となる時期とされる2020年になってからである。



1.8 都市と農村：存在するが強化すべき相互補完性

都市の需要は、農産物供給を地理的に構造化させる役割を果たす。この供給は需要の推移に遅れながらも追従している。この遅れは5年分を開いた後、今では3年分となり、このまま減少し続けるように見える。人口の急増加に対して都市化は、土地への圧力の軽減と残った者へ収入をもたらす需要という、二重の役割を果たしている。市場の機能が満足のいくもので、都市・農村の交易の相互補完性が発展して行くという条件において、期待を抱かせる現象である。

独立の前夜には外向性の乏しかった当地域は、1970年と1980年の間に農産加工品輸入の大幅な増大期を迎え、次いで経済危機と構造調整による突如の減速が見られた。確かにこの輸入高は保有の外貨を考えあわせれば過度と言えたが、サヘル沿岸諸国を除いては、それ程「異常」とは言えない(40ページ参照)。この輸入は、カロリー摂取量の20%前後にまで達した1980年代前半の絶頂期を経た後、1961年から1990年にかけて6%から14%へと推移した(次ページ参照)。

人口増加はそのまま食糧従属を意味しない

カロリー不足は実際、年3%近いリズムで増加する地域の需要と供給の間の時間的ずれとして理解できる。この時差は都会人の食糧上の対応の違いや、都市人口増加の早さ、外国からの競争の激しさから説明できる。

農業危機の最も深刻だった1980年において、この供給の遅れは約5年分であった。都市化過程の急速さと輸入の容易さによって生産の対応の遅れの大部分を説明する事ができる。しかし1993年において1990年の時点の需要に応える地域生産高を上げており、その遅れが3年分しかない事は興味深い事実である。

従って、西アフリカ農民は気候・制度・経済的条件が改善されれば、人口増加よりも早いテンポで生産を増強する事が可能である事を証明する、遅れの取り戻し現象が存在する。

象牙海岸はこの注目すべき例を示している。30年間に総人口が3.5倍、都市人口が10倍になったにもかかわらず、この国の農民は今日国内のカロリー需要の総体を充足させ、多少の余剰農産物さえ生む事ができるのである。

都市消費者の行動の外向性拡大という誤った認識

食糧消費の習慣は居住環境によって変化する。都市化のプロセスは、当然にも食糧従属性の変化に影響なしには進まなかった。当地域において、小麦と米は農村の主食(穀物や豆類)消費の13%、都市の食糧消費の50%を占めている(FAO)。しかし一般に考えられているのとは反対に、食習慣は外向性拡大の方向には進んでいなかった。もし都市部と農村部との区別を綿密に行くと、個別的に検討されたこの二つの社会のどちらにおいても、1990年の一人当たりの食糧輸入量は1960年代のそれと同程度であった事がわかる。

都市型の食糧外向性の典型例のように言われているセネガルは、1960~65年の時期において住民一人当たり一日平均370カロリーを輸入していた。四半世紀経った1985~89年の時期には、その間に都市化率が29から39%に増加したにもかかわらず、390カロリーしか輸入していない。セネガルの食糧従属は過度であるとしても、増大する都市化は大してその面での悪化を生み出さなかった。

地域農業が充足させうる多様化への要求

25年間におけるアビジャン住民の食糧消費についての調査(Resquier-Desjardins, 1989)は芋類と豆類の量の相対的増加と、穀物とりわけパン(!)の消費の減少および米の若干の増加を示している。そこで読み取れる唯一の外向性への動きは、主要部分を輸入に頼る肉の消費の大幅な増加である(一番最近の観察時点は1985年になる)。

生活水準の変化はサヘル諸国でのキャッサバの消費の拡大にならって、輸入モデルの模倣よりもむしろ多様化への要求として現れる(J. Egg, J. Coste, 1991)。こうした傾向はナイジェリア(A. S. Afouya, B. G. Soule, 1992)やカメルーン(F. Roubaud, 1994)での基礎的な芋類への回帰が示すように、危殆的な状況においては完璧に逆転しえる。

市場の発展、農業集約化の条件

1960～1990年の時期の分析は、他の地域と同様に西アフリカにおいても、生産者と消費者の間の大規模な労働分業の最初の形態である都市化が、農村部の収入の増加と農業の集約化の条件の一つである事を示している。

しかしこの条件は単独では不十分で、これが有効であるためには以下の点が必要となる。

- 都市需要が十分に大きい
- 都市＝市場と生産地との間の結合が良好に機能する
- マクロ経済的環境と貿易政策が集約化に好条件である

過去の時期は農村所帯がますます農業以外へ活動を多様化させるのが見られた。サブサハラ・アフリカの全体で、農村所帯の農業外収入は今や25～30%に達していると言われている。西アフリカのサヘル諸国の例をとれば、合計して総収入の約40%になる (Reardon, 1992)。

一般的に農業が彼らの主要な営みであるとしても、農村所帯はそれ故にますます他の収入源を受け入れる事になる。

活動や投資の増大する流動性を背景に、農業は他の経済活動に対し競争力がある場合にしか明確な発展を期待できない。それは特に、労働や資本の追加的投資を必要とする技術革新の適用の場合にあてはまる。例えばカノ地区で見られた様に、こうした革新に収益性があると見られた時に、それは即座に採用され、農業活動外からの収入

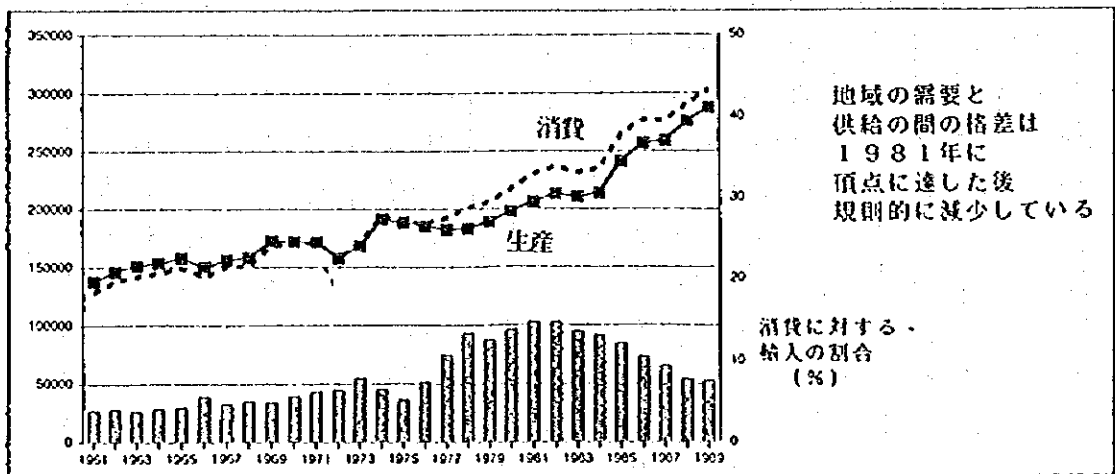
により融資される (Mortimore, 1994)。都市周辺での土地紛争の多発は、この商品農業を巡る個人的利害の強い発動を良く物語っている。

都市の財とサービスの提供：
都市・農村関係の頃の弱い部分

農産物の都市部への販売は代償がない訳ではない。都市部の財とサービスの農村部への提供は実際の所、およそ各国の世界の他の地域への輸出に匹敵する量となる。しかしこうした農村部と都市部の流れは、概して与えるより受け取りが少ない農村部を犠牲にした不均衡をはらんでいる。

例えば、ガーナの都市はGDPの15%に相当する財とサービスを農村部から「輸入」しているが、農村部は都市部からGDPの11%程度しか輸入していない。農村部に対する都市部のある程度の交易・財政収支の不均衡は都市化途上の国においてほとんど避け難い事とはいえ、ギニアやガーナ、カメルーンといった幾つかの地域内諸国の都市は、自己の農村後背地に対して、実際に入手可能で実情に適応した財とサービスや、都市不動産や建設における十分に優遇的な投資の機会を常に提供してきたとは言えなかった。

従って農産物供給(農村)の需要(都市)への調整の仕組みにおいて、都市から農民の消費に提供された財とサービスの質と実際の利用可能性もまた、重要な役割を果たすのである。非農業部門の財とサービスが(配給、市場の未組織、インフラストラクチャーの荒廃といった事から)入手不能あるいは困難になる状況において、農業商品の供給が調整され、場合によっては減少する事を覚悟しなければならない。公共と民間の都市生産部門がさらされている不況は、こうして農民を自給自足経済に追い込む危険性を秘めている。



1.9 国家の誕生から多元主義の出現へ

この三十年間で国家は大きく変わった。植民地制度から直接生まれ、独立の際に経済と政治生命を専有し、国家は社会との二重の契約を守ろうとして大きな過ちを犯した。今日の国家はおそらくそれは歴史の転換点にさしかかっていると言えるだろう。財政危機がその手段と意志を制限し、新たな活動者が出現し、地方分権化が今日的課題となっている。

アジア諸国と反対に、アフリカ諸国はまだ植民地時代に近づく頃に人と空間の拘束的な管理の経験を得てはいなかった。地域の住民は国家的共同社会について考える習慣さえもなかった。植民地時代は国家空間を創出させ、そこに目的性ある管理を導入しつつ、重要な変化をもたらした。

植民地大国は慣習的権威を大きく利用した。仏語圏諸国において伝統的族長は行政上の仲介者として、英語圏諸国では「間接ルール(indirect rule)」が彼らに外面的には更なる自立性を与えた。しかし至る所でこうした伝統的権威は国家管理の中の権限を徐々に喪失していった。なぜなら植民地領土の分割は民族的論理ではなく、むしろ植民地大国による自己の戦略的および商業的利益の防衛に対応してなされたからである。植民地時代はこうして、伝統的権威が疎外され、それに代わるべき国家エリートも形成されない、やがて国民国家となる多民族の集合体を生み出した。

独立の要求は伝統的族長からでなく、植民地行政の雇員や都市労働者から出てくる事になる。植民地当局は彼らの権力の掌握に反対したにしても、彼らは実際には植民地当局やそれが創り出した国家の論理により近いのである。

住民の占める割合の小ささに制約された、独立の二重の契約

2～3年の間、独立は根底的变化の幻想を与える事ができた。国家は全面化した進歩と社会公正を可能にする理想的な事業家とみなされていた。しかし1962年ないし1963年になると、幻想が解消し始める。権力の私物化が、クーデタや、一党独裁制の成立、さらに単なる権力の個人的行使によって(34ページ参照)、ほとんど全ての国において明瞭となった。

独立はアフリカの新しいエリートによって提案された二重の契約をもたらすはずであった。迅速な物質面での発展を担う社会

契約と、共同的連帯の表現としての中心的な新空間である国民国家を確立する国家契約である。

最初の段階から、社会契約は既に出発点でそうであったように、本質的に都市型である「近代部門」(賃金生活者、就学者)しか対象としないものとして現れた。農民は国家の基幹であるが、同時に彼らが収入の大半を供与しているエリートによって指導される必要のある、均一でほとんど教育されていない集団として受け取られた。独立時の都市は小さく(当時は13%の都市人口しかなかった)、まだほとんど発展していなかった都市インフォーマル部門は、過渡的現象として受け止められた。後進性の痕跡であるこの小規模な手工業は、工業の発展に従って自ら解消するものと一般的に考えられていた。地域諸国のこうした「近代的」観点は、過去30年間の選択と変化を大きく特徴づけた。

国民社会の多様性と国家共同社会への帰属感情の不在は、「国家契約」の実現を困難にした。利害の衝突を平和的な形で仲裁できる全体合意のプロセスの不在と、若い国家のこうした不備を埋めるに十分な権威の不在の故に、政府は日々における各グループ間の社会平和を得る為に莫大なエネルギーと財力を費やさざるを得なかった。その結果、大多数の国において国家の内部における社会グループや地域間の均等化調整策を実施するのに非常に不十分な能力しか生み出さなかった。

従って若い西アフリカ諸国は国家として運営されるような準備はほとんど出来ていなかったといえる。国家は経験と能力、内部の統一も無しに、一部の行政エリートによる権力の独占の下地をつくった。正当性の少ないこうしたエリートは、権力を確立するためにまず行政機関や近代部門に対して、そして少ないながらも社会全体に対して、自らも大幅な再分配を実行せざるを得なかった。

1980年代の危機によりさらけ出された 国家の脆弱な定着度

財源が豊かであった限り、こうした機能はある程度のコンセンサスの中で維持されてきた。それでも生産の継続に値するだけ魅力的な利潤を確保できる生産者に国家は課税し、誰もが最終的にはこのシステムから何らかの配当を受けていた。原料相場の下落から来る公共財政の漸進的な枯渇と、次いで負債能力の減退から、国家の再分配能力と、同時にそれを可能にしていたコンセンサスを見直さざるを得なくなった。

国家の明瞭な関与の無くなった空間である「国家的荒れ地」は増大した。断絶は離れたインフォーマルな場所で早い時期から始まった。そして政府は徐々に唯一自己に権限を与える近代部門のみを統治する形で完全に社会から隔絶した。

若い大卒者：よく働く失業者

年を追う毎に、アンケートの中で自分を失業者と規定する若い大卒者が増えている。この同じアンケートが、彼らのうち半数以上が職に就いている事を示しているにもかかわらずである。職を営む者が失業中と答えるのは、何とも象徴的な話だ。こうした失業状態にある者の要求は彼らの激しいフラストレーションと深刻な結果をもたらしかねない不満の現れである。何年ものインフォーマルな仕事の後でさえ、こうした若者は彼らが唯一の本物の仕事と見なす近代部門の市場に目を向け続けている。この失業の期間はベナンの例の様に、2年を超えてしまうほど劇的なまでに延びてきている事がわかる。

出典：J. Charmes, Facing adjustment, what actions, what income? "Jeunes-ville-emploi", 1992年パリにおける会議

1980年代における海外財源の急激な減少は、自己の支援基盤（近代部門）を侵食する程にまで国家の支持基盤を縮小させた。何か月もの未払い給与、様々な削減やデフレーション、民営化、労働法の最も拘束力ある条項の漸進的撤廃、学生の完全採用の停止等は不満分子を増長させ、しばしば政権「交代」にまで至った。

しかし政権を獲得した反対派は、必要な変革を実現しなかった。彼らは現在までの所、社会契約も国家契約も改正する事が出来ていない。彼らはこうした当初の契約遂行における政府の無能さを弾劾しつつ権力に到達したののである。これらの新しい指導者は自分自身が掛けた尻に徐々に寄りつつある。底辺との幅広い対話の意志がある

にしても、旧権力を打倒し彼らを政権の座に据えた勢力、学生を筆頭とした近代部門の不満分子に従わざるを得ない。

植民地後の国家危機はアフリカの政治的近代性の登場を可能とするか？

しかしながら二つの要素から、現行の変化が最後には単なる政権交代の域を乗り越え、システムの論理自体の変更へと向かう事が考えられる。これらの要素とは、エリート間の競争の進展と市民社会の増大する役割である。

独立のうねりの中で生まれた行政エリートに対抗するエリート層の再出現が、今日起こっている。それは、昔ながらのブルジョワ階級（とりわけ植民地時代の商人）、民間部門の組織化された活動者（ダカールのBaol-Baolの様な小商店主）、イスラム教団の様な宗教運動等である。これらのエリートは全権力を持つ国家によって隠されていたが、自己の経済的基盤を再形成させ新たな役割を担う事を可能にする、自由化により今日再登場してきた。権力の座を巡るエリート間の競争は激化し、その行方は社会の変化に対し決定的なものがある。それは単に、コンセンサスを得て十分に機能してきたシステムの中である個人を選択する事を意味しない。国家が自己の役割を定義し直すこの時期において、権力を巡るエリート間の競争の背後で形成されるのは、社会の重要な選択そのものなのである。

他方で、人口の増加、経済や社会における漸進的な複雑化、こうした変化に対する国家の弱い関与は、民間運動が新たな規模と整合性が得れるよう組織化される事を促す。国家はまだ、制度を適応させるような形で新情勢を考慮に入れてはいないが、今後は民間活力が地域諸国の政治における主な要素となるであろう。地方分権の活力、農業組合の発展、民間部門の組織化に対して国家がより明確な形で自己の役割を定義し正当化せざるを得ない程、これらの現象はますます具体性を帯びた現実のものとなってきている。

現在の国家が改革されるか、急進化するか、或いは他の統治形態に置き換わるか、いずれにしてもポスト植民地国家の時代は終焉を迎えた様に見える。よりアフリカに固有な政治的近代性が出現し始めている。

1.10 競争の出現

過去30年間において、経済と社会の運営への国家の深い関与を基礎とする体制、すなわち良好な景気動向と国民社会の弱い構造化の2つの要因によって可能であった体制の、絶頂と没落を体験した。世界経済の総合化への一般的傾向と人口倍増から派生する人口集中や、経済および社会発展が、こうした体制を廢物化した。今後は競争が、準備の全くできていない社会のあらゆる部門で始まる。しかし、特にそれが変革の機動力として受け入れられるなら、将来における中心的な役割を果たす事になるだろう。

1960年の時点で西アフリカ諸国には産業組織や企業家、政治家ないし国家の管理者が全く不在であった。各国は大部分の国際社会の観察者と同様に、先進国に迅速に追い付く希望を抱いていた。この希望は1950年代の急成長により助長された。先進国からのモデルに着想を得て、各国は近代化の加速を狙った社会の組織化という断固たる戦略へと向かった。この戦略は、内部において統一的でお互いに補完的なグループの、社会的分割を基礎にしている。

公共分配の周冊に組織化された社会

社会は各自の役割の間の調和が必要な諸部門に分割されていた。独占という基礎の上に大きく機能していた近代部門は、国の近代化と国内市場への供給を担当した。自然のもたらす相対的利点の開発に基礎をおく農業ないし鉱業の輸出部門は、主として近代部門に吸収される外貨を経済に供給せねばならなかった。農業の他の部門は、国の自給能力を確保する使命があった。インフォーマル部門は残りの全て、すなわち理論上はごく僅か（何故なら国家が全てを担う事を明言しているのだ）だが実際上は多くの任務を負っていた。

こうした開発の仕組みの支障は数多い。近代部門は決して自立的な形で機能するには至らなかった。それは外貨供給部門の犠牲の上に成り立っていた。理論上の補完性は発展せず、経済機能は原料輸出部門の全活動の牽引力を基礎としたままだった（場合により資金移転によって補完される）。伝統部門に限定され国家管理の領域外におかれた競争関係は稀であり、制限されていた。

この経済体系に、同様に分割された価値体系が呼応する。強く価値付けされた農村の文化と、将来を示すものとされている非常に国際的な近代都市モデル。他の社会形態は多かれ少なかれ過渡的なものと見られ、

故意に無視された。その結果、統一され不可分と見なされていた2つの社会階級（農民と現代的エリート）を中心に形成された社会を生み出した。

公式演説はあらゆる場面において共同の努力を推奨し、あらゆる地方主義的表現を分裂要因として弾劾した。経済や社会的競争は浪費や害悪と見なされた。それは社会の機能から排除された。国家に従属し、自然の特典の開発を基礎とし、独占（あるいは寡占）状況で占められ、経済は以前の植民地時代からすでにあった特典物中心の機能が温存され、更に強化されさえもした。政治面ではそれは一党独裁の統治である。民主主義は努力の分散であり、全努力の動員と両立しない賢沢なものを見なされた。

いくつかの成功はあったが、このモデルは限界に達した

今日、統合モデルを現状に適應しないように見えるからといって、失敗と見なすのは安易なことである。しかしそれは何十年間にわたる地域経済の成長と同時に生じたのである。そして社会の近代化や、教育や衛生水準の改善、国土の改造、さらに大きな問題もなく7千万人近くの新たな都市住民を受け入れる事に寄与した。その社会的側面は、出身の様々な若者の一群を、価値の共有を通して同じ環境の中で教育しまとめたことで、この二十年間に本物の成功を収めたといえる。

反対に、社会やその指導者は、内外の変化が競争を除外したこのモデルを徐々に時代遅れのものにし、別な現実直面する準備をしなければならぬ事に気づかなかつたのである。国際環境や社会の内なる変化によって実際に競争が経済・社会活動の全体においてますます重要な役割を担う様になってきた。ある者は西アフリカは競争力が無いと言うが、これはつい最近まで競争が無かったと言う方が正しいであろう。

外部の競争が財源を減少させつつ内部の競争を促進した

1970年代に入ると経済機能のモデルは大幅に否定された。アジア諸国が熱帯原料の領域で競争に加わってきた。1980年代初頭になると国内市場での競争が外的（アジア諸国の成功、世界的余剰）と内的要因（商業活力、経済・通貨的推移の相違、国境の多大な浸透性）の影響で激化してきた。

経済の内側において、調整政策に助長され競争が徐々に重要性を増してくる。行政の介入が減少し、近代部門は縮小した。その間、国内や国際的競争が伝統的な部門、とりわけ食糧生産部門に浸透した。都市の不況で成長が減速したインフォーマル部門はその内部で競争が激しくなってきた。中企業があらゆる分野（保健、教育、輸送、建設土木、商業等）でこの競争を通して出現してきているが、加工業においてはまだ稀である。準公共企業の破産で信頼を失い財源不足の国家は、社会に対する支配力を明らかに低下させた。

社会面において、競争はこれまでのモデルの統合的で統一的な性格を粉々に打ち砕いた。都市のろつぽ(melting pot)は国家グループ間の「国際的」コンセンサスに到達するどころか、反対にそれらのグループ間の競争が開始している。

これは西アフリカの経済や社会にとって激しい衝撃である。競争の出現は予期も望みもされず、国家や経済活動者から支えられなかったばかりでなく、それは非常に不利な諸状況（原料相場下落、純資金移転

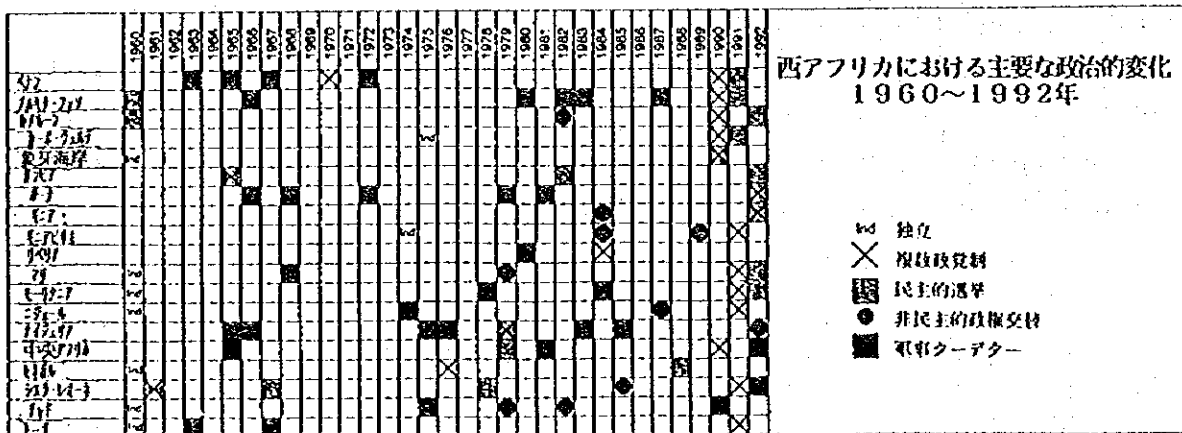
の動向の反転）が組み合わさって展開したのである。ますます増加する社会集団の対話相手とならねばならない時に、国家は社会に対する支配力を減退させている。根底から揺すぶられ、国家はこの波乱の時期を全く治めきれないでいる。

経済的变化と社会緊張の源泉である競争

西アフリカにおける経済活動と社会形態の多様化の方向を浮き上がらせている一般的傾向には、中間部門や民間中流階級の登場、地方レベルの出現、拡大する社会的格差、地域経済の濃密化がある。こうした多様化は経済的機会を拡大するが、それを利用しようとする競争参加者の数も増える。従ってこうした競争の影響下での西アフリカ社会の変貌プロセスは、まだ開始したばかりである。これは地域の将来における重要な変化として扱えられねばならない。

現在の危機から、社会は新たな制約に適応するだろう。それは経済領域において明瞭である。食糧生産部門においては1980年代半ばより発展し、民間部門は徐々に多様化し専門職化する。政治・社会領域においては、1990年初頭より変化は同様に急速である。

しかしこうした適応は、内部であれ（地域を含む）外部であれ、競争が西アフリカの経済・社会機能の機動的要素として分析され、受け入れられる（場合によっては組織され）限りにおいてしか認められないのである。それには指導者がいまだ実現しきれずにいる、過去のモデルとのきっぱりとした決別を必要とする。



第二部

未来へのメルクマール

未来学的分析の為に、相補完する2つのアプローチを採用した。

■第一のアプローチは、一世代の視野で将来の展望を示すことである。その定義上からして、この展望は情勢から一定の距離を置いている。それがこの主要な意義の一つである。展望は人口や住民の活動の分布の長期的像の形で表現される。この像は研究の当初から投げかけられた疑問に答えようと努めている。西アフリカの4億3千万の人口は2020年には何処に住んでいるか、そしてどのように暮らしているのだろうか。それは、長期の回顧的考証(1960~1990)で確認された仕組みと、多かれ少なかれ主意主義的な一連の仮説に基づく「予測」の結果として示される(□2. 1)。

ナイジェリア周辺のギニア湾諸国は、地域の経済的な重要地であり続けるだろう。しかし大国ナイジェリアの、国内の政治的緊張の解決に左右される景気回復の時期やテンポによって、当地域全体の変化は条件づけられるであろう(□2. 2)。

大西洋沿岸諸国は外向性の拡大と、短期的にはより困難な地域全体への同化との間に選択肢があるだろう(□2. 3)。

最後に内陸の大国は、おそらく自己の労働力や農産物の、主に地域市場への輸出にしか安定的な将来は見出せないであろう(□2. 4)。

■二番目のアプローチは様々な中期的変化のシナリオを研究し、条件や影響を見積もることにある。この第二のアプローチは、その性質からして現在の制約を幅広く考慮に入れている。取り上げられたいくつかのシナリオが意図的な選択を前提としているにしても、これは(制約を重視するという意味において)現実主義的配慮で特徴づけられる。

将来の展望ではなく現状や現在の傾向を起点として、来る十年間における変化の3つのコースを見分けることができる。1. 経済の特典物依存という性質の強化と、やがては地域の持続的危機への埋没へと向かう傾向上の変化。2. 最も不利な地域が取り残されたまま地域の不安定要素になりうる一方で、正統的な自由主義的開発戦略に則ったいくつかの中核地域の発展。3. 長期的には最も有利なシナリオだが、より短期的には断絶と場合によっては緊張を前提とする地域活性の強化。(□2. 5)

2.1 長期的な像

長期的像では、都市経済の再活性化と、アフリカが世界の他の地域で見られる「正常」な対応へ漸進的に接近するという仮説を立てている。多分急速である地域交易の発展は、消費の為の輸入の必要性が投資と直接競合してくるので、国際交易が地域貿易に占める優位は維持されるだろう。この像は、次の10年間における不況からの脱出の困難と、その後の成長の加速化が再び可能となる事を明らかにしている。

人口と経済の構造の予測可能な変化と、分析によって明確にされたこうした変化への対応の仕組みを基にして、WALTPS研究は様々な可能性の中で2020年の地域の展望を練り上げた。

1990年から2020年にかけての西アフリカ社会の大変貌

■地域の都市人口は1960～1990年の平均年間増加6.3%に対し、1990～2020年には4.2%の率で増加し、現在の人口の3.5倍に達する。都市化の割合は40%から63%に増える。農村人口は年1.0%増加し、総数は40%増える。地域間の人口移動は多いままである。

■近代部門の賃金生活者の数は都市人口よりもゆるやかに増える。従ってこの部門で受け入れる非農業人口の割合は減り続け、今日の1/3から2020年には1/4になる。

■これはインフォーマル部門での年5%の増加を意味する。従って全人口増加の50%以上を受け入れる事になる。この部門は分化し始める。最近都市に到来したばかりの微小企業家の第一世代に、両親が都会人で、最小限の資本と「都市文化」を持ち合わせた「中間的企業家」である第二世代が徐々に入れ替わる事になる。「中間部門」は徐々に産業や内発的サービス業の発展の源泉になっていく。

■都市の成長継続は、市場向けに組織化され収入増加から投資が可能になる食糧生産農業の漸進的な出現をもたらす。都市人口が50%を越すとより明白になるこの現象は、限られた割合の農民しか関与しないが、様々な度合いで地域の大部分で発展する。

■社会的格差が増大する。農村部では活発な少数の農家が、地域市場に向けた余剰物の多くを生産する。この篤農家たちは自己の利害を守る為に組織化し、徐々に地方分

権の実体（農村共同体、小都市）の管理に参加する。都市ではインフォーマル部門出身の企業家層の登場が、現在の都市社会の近代部門とインフォーマル部門への二分状況に終止符を打つ。活動と収入のより多様化した領域を持つ社会的連続体が現れる。

経済像の概観

この仮説は意図的に楽観的であるかも知れないが、過去の変化に照らし合わせるなら信憑性があるといえる。これを長期的予測（2020年）を行う際に用いたが、そこに海外の財源の変化に関する一連の補足的な仮説を加えた。本研究は農産加工品3%とエネルギー原料4%の輸出増加を予測した。他の輸出は都市近代部門の就業人口に比例して増えるであろう。対外取引に関する他のパラメータについては、2020年には地域が世界的にも明らかに「正常」な対応に到達する事を仮定している。

こうした地域経済の予測は、1990年を基準の年とした社会会計マトリックスを基に立てられている（図1.4）。

■地域総生産（GRP）は1300億から5100億ドルに増え4倍になるであろう（平均成長率4.6%、すなわち1960～1990の時期より1%増加）。住民一人当たりのGRP平均は、2020年には1200ドル弱に到達し、これは1990年に比較して75%の増加で年1.9%の平均成長率である。

■農業部門は地域の40%の人口を占めてGRPの14%を生み出す。付加価値のある農業は、3.1%が各国国内市場向け、2.6%が地域外世界への輸出用、8.2%が地域市場向け生産で、平均して3.2%増加し全農業生産の6%に達する。農民一人当たりの生産高は1990年に較べて85%増加し、そのうち市場に出るものは2.4倍に増える。

■ 2500万人の農民（全体の15%）が消費者の40%すなわち1億人への供給に必要な量を生産している。彼らの生産性は自給水準の5倍に達するが、他方で残りの1億5千万人の農民の生産性は自給水準の2倍で、現在の平均とさほど変わらぬままである。

■ インフォーマルと中間部門は人口増加の60%を吸収する。2020年には全人口の44%を占め、GRPの23%を供給する。一部が中間部門に進化したこの部門の生産性の平均は600ドルに達する。農業部門に対する生産性の比率は1.5に低下し、都市への農村部からの移民の率が大幅に減少した最も都市化の進んだ国においては更に低いであろう。

■ 非農業的近代部門は総人口の15%を占め、1990年と同様に全GRPの63%を供給するだろう。

■ 都市部生産の全GRP比率は、1990年の66%に対し82%となる。住民一人当たりのGRP平均は40%増え、都市部と農村部間の平均的生産性の格差は変わらず3.3程度であろう。2020年には住民一人当たりのGRPは、1980年に到達した歴史的記録に再度至るであろう。

■ ナイジェリアの経済成長（住民一人当たり平均2.1%）は、サブ地域の他の国々（1.6%）よりも速い。これはこの国の並みはずれた資源と経済構造による。

■ この像に関連する地域内外の取引の変化は1990年の値に近い39%の全開放度（輸入+輸出とGRPの間の比率）として現れる。しかし地域の世界の他の地域に対する開放度は明確に減少し36%から30%になる。この差異は地域内交易によって説明される。何故ならこれが1990年の9%に対し各国の全輸入の22%を占めるようになるからだ。各国の農業加工品の需要における輸入の割合は11%から15%

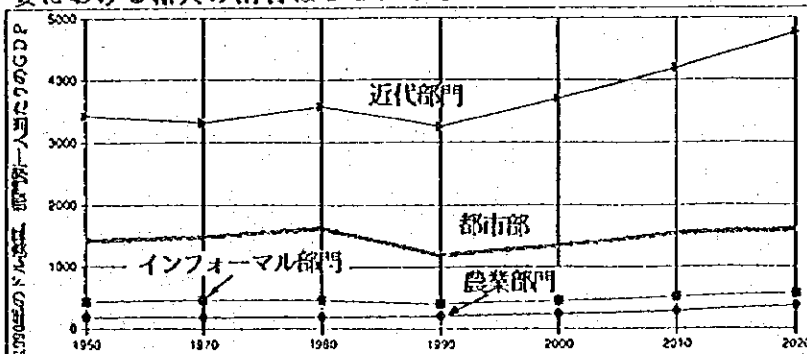
に増加するが、1990年にわずか14%しかなかった地域内交易がこの部門における輸入の半分近くを占める事になる。その為には地域内農産加工品貿易の平均成長率が30年間において9%程度に維持されなければならない。しかしこの仮定においてさえも、地域内交易はまだ全地域消費の7%しか占めない。地域の他の国と較べて貿易収支が黒字であるナイジェリアは農業加工品の明らかな輸入国となるであろう。

2005年の中間像

次に2005年の中間像の概略を示すがこれにより来る30年間における危機からの脱出（1990～2005年）とそれに続く安定成長の段階（2005年以降）という2つの段階の識別が可能になる。

この像によれば、1990～2005年の期間のGRPの平均成長率は、残りの期間よりは低い（年約4.1%）全人口増加率よりも高い。1980～1990年の深刻な不況の後で、GDPの成長率がナイジェリアでは5.0%、地域の他の国々では平均3.8%に達するであろう。都市部と農村部間の労働分業のゆるやかな継続は、国内市場や地域市場の成長の継続を可能にする。地域内交易は陸路を始めるがまだ弱く、1990年の水準の倍にしか至らない。

独立以来推進されてきた人口や経済の根底的な再構成はその頃には十分に前進し、1980～1990年の危機も消化され、加速された成長の新段階も浄化された基礎の上に開始できる状態である。前項で記述した中心的像も、5%の地域成長率をもって2020年には到達できる。こうした地域経済の加速された成長は、世界の他の地域との資金移転や貿易に部分的には相変わらず依存しているが、2005～2020年の期間に成長率が10%を越える地域内交易の発展から次第に受益できるようになる。



各部門の比重は変わるが、一人当たりのGDPは各部門とも全期間を通して一定したままである。各部門の成長の開始はこの再分配の終了後にしか期待できない。都市の増大するインフォーマル化を示す都市GDPの変化に注目する。

2.2 ナイジェリアと近隣のギニア湾岸諸国：地域経済の核

アビジャンからヤウンデに続くギニア湾岸諸国群には地域GDPの80%が集中しており、沿岸の狭い帯状地帯に経済活性地域が固まっている。この帯が地域市場の主要部分が含まれ地域交易の最大の潜在力も秘められている。このシステムの中核になるナイジェリアは一国だけで地域GDPの50%を占め、鉱物資源の豊かさが持続的な繁栄を保障している。ここは地域経済の真の心臓部をなしている。それには国内の政治対立が解決に至らねばならないが。

ナイジェリアは多くの点で地域の大国である。1990年には西アフリカの人口の半分と、さらに重要で長期に産出する資源（石油とガス）、地域平均より高い都市化水準（49%）、地域の高等教育卒業生の80%、密で質の良いインフラストラクチャーを備えている。この国は政治面（発展の核としてしばしば南アフリカと比較される）でも経済面（20年以上前から世界の他の地域への明白な供与国である）でも国際舞台で「重さ」を持つ数少ないアフリカ国家である。

地域の人口密集地）。交換部品、織物、医薬品の製造等。それはたぶん地域の至る所で待ち望まれている中間部門、下からの工業化の始まりかもしれない。

実際、ナイジェリアは国内の変化を基に経済の離陸をするアフリカの最初の国家になるための物を、ほぼ全て持ち合わせている。将来にのしかかる唯一の障害は、統治の変化、あるいはこの国の統治可能性と言えるだろう。この問題は確実にこの国の、それ以上に地域全体の将来に決定的なものとなる。

ナイジェリア：先駆者？

ナイジェリアの人口構成（密度、都市化水準）は、他の地域内諸国より30年「先」を行っている。すなわち人口構成の変化に関連するいくつかの現象に関して、ナイジェリアは先駆者、実物大の実験室といえる。農業集約化についても同様である。人口百万人以上の都市カノ(Kano)の地方では、年間800ミリの降水量しかなく何十年来も土地が乾和状態であるが、自給自足に成功している。サヘル他の大都市にとっての希望のメッセージといえる。イグボ(Igbo)地方も同様に産業上の離陸の開始がみられる。しかし、ナイジェリアはまた地域に起こる危険の実験室でもある。権力を巡る様々なグループ間の闘争やこの闘争が浮き彫りにする危殆もまた、将来的に他の西アフリカ空間で生じうる現象を知らせている。

地域の他の国と同様に、ナイジェリアは当然の結果として多くの失敗を伴いつつ大型産業プロジェクトを発展させた。石油という天の賜物のために、おそらくこの分野へ他国以上に出費したのであろう。そこから良質なインフラストラクチャーが残ったが（道路と高速道路網は地域のどの国よりもずっと密である）、存続可能な産業は稀である。Naudet（1993年）はこの国では工業能力の20～25%しか利用されていない事を示す資料を挙げている。

しかし近代産業の失敗を別にすると、小規模加工業の発展が見られた（特にIgbo人

国際社会や近隣諸国は、ナイジェリア国内の変化を観察して予測を試みる事しかできない。それ程この国で進行する政治的变化に外部から影響を与える事は難しく、リスクがあるからだ。

脆弱な政治機構

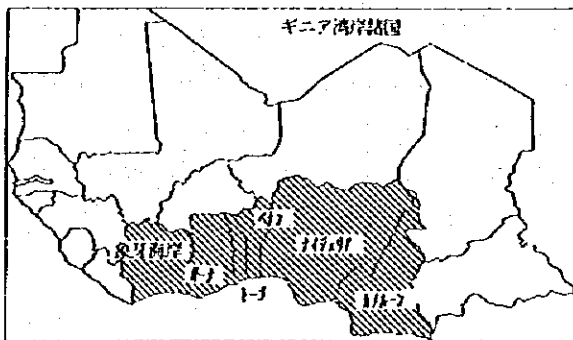
ナイジェリア連邦は国内の均衡を取り戻す事が容易に出来ない。国土統合に払われた大きな努力にもかかわらず、過去の危機からいまだ立ち直れずにいる。ナイジェリアは3つの民族・宗教グループに分かれ、最近の土着化の動きはこの傾向に拍車をかける恐れが非常に強い。伝統的に権力を掌握する北部のハウサ(Haoussa)とフルニ(Fulani)、工業や商業をおさえる南西部のヨルバ(Yorubas)、石油を保有しその利益配分を望む南東部のイボ(Ibos)。彼らは長期的な妥協点を見出し、国内経済に自由にその本領を発揮する事ができるだろうか？以下のように記載された米国防務省の報告*と同様に、多くの分析家がそれを疑問視している。「この国はますます統治が困難となって来ている。民族や地方間の亀裂は拡大し、国家数の19から30への増加や地方権力の数の倍増によって、この状況は更に悪化する。宗教対立は更に深刻なものがある。回教原理主義と福音派キリスト教徒の対立的姿勢が急速に高まってきている。そして北部回教徒は、南部住民の経済の支配を非常に危惧している。ナイジェリアの統一性を維持しようとする意志は既に非常に弱くなっている。

*Robert D. Kaplan, "The Coming Anarchy"

ガーナ、象牙海岸、カメルーン：ナイジェリア市場の変化に左右される活発な経済

経済面で相対的に重要性を持つ他の3つの西アフリカ国家（GDP地域合計の7%以上）は同じくギニア湾に見いだせる（ナイジェリアを含めこれらの国は全部で地域GDPの78%になる）。ガーナ、象牙海岸、カメルーンがそれである。重要な鉱物資源の不在なこれらの国は、より大きく農業原料の輸出を自国の繁栄の基盤に据えている（カメルーンは混合戦略）。こうして生み出された富はナイジェリアより少ないが、浪費や他の派生的影響もまた同様であり、その事が過渡的社會の国内緊張を容易に乗り越えさせた一定の豊かさを生み出したのである。原料相場や国家の再配分能力の低下により、これらの社会はその脆弱性を露呈し、地方主義やその他の緊張が急速に進展してきている。

これらの国が存続するための戦略は、原料相場の推移や自国経済の多様化の機会によって大きく左右されている。



彼らの機会がナイジェリアの変化に大きく従属している。もし連邦の経済が現在の不況の後で再活性化するならば、規模と市場の近接性からして、そこが確実にこれらの国の主要な顧客の一つになるだろう。もし反対にナイジェリアが持続的に停滞し、更には明確な危機に逆戻りするならば、これらの国は活動を多様化するのずっと多くの困難を抱えるであろう。その際は地域市場の心臓部が麻痺する事から、国内市場から世界市場へと直接向かう事が必要となる。

地域貿易を待ち構えるベナンとトーゴ

近隣諸国と較べるとベナンとトーゴは小国である。人口は少なく、大多数は沿岸部に集中している。これらの国は歴史の中で様々な役割を担った。植民地時代における農業資源の搬出通路（Igué, 1993）、免税地区（トーゴ）、あるいは「貿易・国家」（ベナン）。その国家規模の小ささが十分な国内市場の不在から内生的な発展の可能性を限定しているが、運営上の障害（国土の物的整備、格差の管理）も少なくしている。こうした条件は運営上の障害がより大きい周辺の大国が持ち合わせていない、潜在的な柔軟性と行動の余地を与えている。これらの国の経済活力は、この柔軟性に価値付与する自己の能力と周囲の大国の活力とともに同時に左右されている。

もし地域貿易が大きく発展するならば、二国はおそらく、地域のフローの大きな部分が集中するギニア湾岸の4大国間の仲介者としての役割を發展させるであろう。逆の場合は、経済活動の新分野を世界市場に直接見い出さねばならない。これは遙かに困難な事であろう。

1990年のデータ	総人口 単位：百万人 (対地域比率)	都市化水準	総GDP (対地域比率)	一人当りGDP US\$	一人当り援助額 US\$
象牙海岸	11.4 (6%)	47%	10%	780	60
ガーナ	14.5 (7%)	31%	7%	390	39
トーゴ	3.5 (2%)	29%	1%	352	66
ベナン	4.5 (2%)	37%	2%	326	58
ナイジェリア	93.5 (48%)	49%	48%	434	3
カメルーン	11.5 (6%)	39%	13%	964	43
合計	138.9 (71%)	45%	81%	496	18

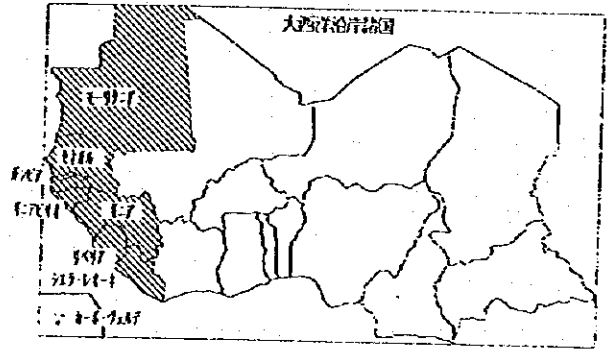
2.3 大西洋沿岸：対外指向あるいは地域内への統合

大西洋沿岸諸国は、地域市場から相対的に自立し、むしろ世界市場とりわけ欧州市場を指向するグループを構成している。セネガル経済の不振とギニアの衰退によって最近の三十年間においてこのグループは停滞をみせた。経済の再活性化の実際の可能性は存在するが、地域活力への統合は、依然として注意を要する課題である。

モーリタニア、セネガル、ガンビア、 カーボ・ベルデ：都市雇用の試練

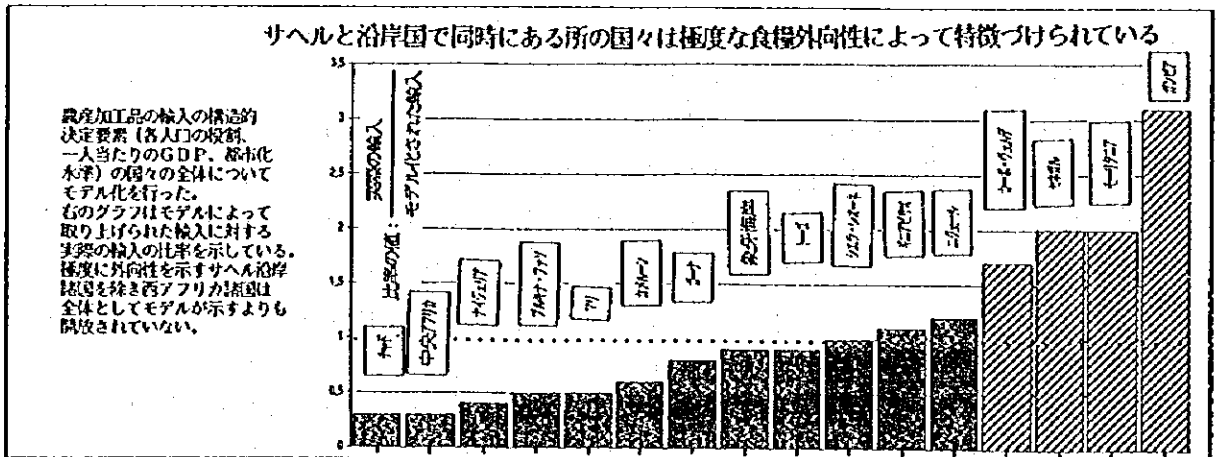
大西洋岸のサヘル諸国は面積（ほとんどが砂漠からなるモーリタニアはその有効面積）が小さい。そして地域の他の国々より傑出して外向性が高い。ここは芳しくない経済成績に対し平均して他のグループより（もっと貧しい内陸のサヘル諸国よりも）多くの援助を受け、その貿易は主に遠隔地と行っている。ここでは農地が非常に限られている（モーリタニア、カーボ・ベルデ、ガンビアに関しては小規模、セネガルに関しては中規模だがかなり地力低下した土地）。地域平均より都市化は若干進んでいるが農村部に職がない事から当然この傾向はさらに継続するであろう。

経済成長は対外関係に大きく依存しており、それは植民地時代においても（仏領西アフリカの首都ダカール）それ以降においても（援助の多さ、海外移民の多さ）同様である。低い農業潜在力しかないこの地方はおそらく多くの農村人口を維持するには適していないであろう。もし都市がその内在的吸引力を失うとしても、農村空間の飽和から村落からの移民が増え続ける事はほ



ぼ間違いないといえる。それ故に主要な課題は、十分な都市雇用を創出することにある。欧州市場への至近性は、その反面地域市場の心臓部から遠いこれらの国々に方向性を与える。

収入源や住民に与える移住先就職口と外国資金の移転を多様化する能力に強く従属している事と、農業が衰退し、他のどこよりも人口増加分を持続的に受け入れる能力が低い事から、この地方はおそらく西アフリカ地域で最も脆弱であるといえる。ここは発展への道筋にわずかな行動の余地しか持ち合わせていない。



大西洋沿岸森林地諸国：重要な経済的潜在力に反する大きな不確実性

これらの国は、この30年間はギニアでのセク・トレ(Sékou Touré)の独裁に始まり、いくつものクーデタを経て、リベリア内戦まで、深刻な政治危機の連続によって特徴づけられている。こうした危機は経済成長や人口の再配分を妨げる程に深刻なものがあつた(場合によってはシエラ・レオネを除く)。それ故に豊かな地下資源や高い農業潜在力にもかかわらず、この空間は貧困のままである。一人当たりのGDPは内陸のサヘル諸国よりかろうじて高いだけで、都市の成長は遅い。都市化水準は全て30%以下である。

これらの国は資源の豊富さから高い潜在能力を秘めている。しかし統治能力の低さからあらゆる事柄の習得に時間がかかり、こうした資源を正當に価値付けする事を持続的に妨げる恐れがある。

長期的には、この国家グループは様々な変化が可能である。象牙海岸を仲介として地域市場の心臓部に徐々に結合されるか、より明白に外向性のあるサヘルの沿岸諸国と合流するか、過去の連続する危機の永続に閉じこもってしまうかである。

おそらくギニアの役割がこの地方において決定的であろう。しかし現在の復興過程において、この国がどの道を辿るかを語るのはまだ早急すぎる。

ギニア経済の「無駄にした歲月」

非常に豊かな地下資源に恵まれた(知られている世界の全埋藏量の1/3のボーキサイト、重要な金やダイヤモンドの鉱脈、石油海洋振興の興味深い展望等)ギニアは、同様に高い農業潜在力を秘めている。しかしこの潜在力への価値付与は、1958~1984年のセク・トレ(Sékou Touré)時代における経済政策によって常に危険にさらされていた。統制生産システムや、管理価格、原料供給や販売領域での国家独占、通貨の過大評価に直面し、ギニア農業は、当初盛んであつた輸出作物への刺激を徐々に失つていった。バナナの輸出は10万トンからほぼゼロに近くまで下がり、コーヒーのそれは80%以上も減少した。パイナップルの生産は60年代初頭に2万5千トンだったものが1970年にはその半分の量しかなく、カカオや落花生も同様な傾向にあつた。

70年代初めには、この国の貿易は、ダイヤモンドの開発が中断したため、全面的にボーキサイトとアルミナの輸出に依存していた。こうした極度な依存は、ボーキサイトの世界相場の大幅な変動と重なって、すでに潜在的にあつた外貨不足を最終的に深刻化した。輸入の減少にもかかわらず、生産者は生産物の市場への流通を減少させた。流通網の不全や農産物と交換できる商品の不在は、輸入減少によって喚起された商業的刺激を相殺する以上のものがあつたのである。政治的弾圧を伴った経済不況は国外への大量の脱出を招いた。独立前夜には象牙海岸よりはるかに有望視されていたギニアが、発展の道に立ち戻るには10年間でも十分ではなかつたのである。

1990年のデータ	総人口 単位：百万人 (対地域比率)	都市化水準	総GDP (対地域比率)	一人当りGDP US\$	一人当り援助額 US\$
モーリタニア	2.0 (1%)	42%	0%	466	120
セネガル	7.3 (4%)	43%	5%	598	112
ガンビア	0.9 (0.5%)	32%	0%	288	108
ギニアビサオ	1.0 (0.5%)	26%	0%	172	144
ギニア	5.3 (3%)	28%	2%	248	54
シエラ・レオネ	3.7 (2%)	30%	1%	256	21
リベリア	2.6 (1%)	26%	1%	182	43
合計	23.1 (12%)	34%	10%	373	81

2.4 内陸の大国：狭い行動の余地と必然的な地域指向の未来

内陸の大国は多くの不利な条件に悩んでいる。その内陸性は当然の事だが、その国土はまた、非常に広大で人口密度が低く厳しい生態上の制約を受けている。これらの国は移民奨励の断固とした政策を維持し、地域への労働力供給という伝統的な役割を果し続けるだろう。また同様に、相対的優位にある農業や農産物加工部門にも頼り続けるに違いない。

広大な内陸国のほとんどは、サヘル国である。これらは気候の変動の激しさによって特徴づけられる。この国家グループの平均都市化水準が22%で住民の大多数が農民であるために、なおさら影響を受けやすい。また一人当たりのGDPが地域平均の半分しかなく、地域で最も貧窮した国々である。

ここは久しい以前から大量の移民を出す地帯であった。将来も沿岸諸国や他のもっと遠い移民受入国の吸収能力に従属し続けるだろう。

これらの国は自分達で制御できぬ2つのパラメータの変化の中で、均衡を見い出さざるをえない。

■一方では、ほとんど改良されていない農耕システムにおいて農村社会の人口受容力に決定的作用を及ぼす、気候と環境の変化。

■他方では、もしそれが十分なら人口圧力を軽減させ、最も恵まれない地方へ多くの資金移転を生み出す、沿岸諸国の移民労働力の需要の変化。

この2要因の変化の相対的なテンポによって、比較的均衡のとれた発展（農業と移民の両方に好都合な変化）があるか、深刻な危機（両方に不都合な変化）が起こる。

サヘル社会にとって外的なこの二つのパラメータの間で、行動の余地は限られている。それは、唯一旱魃の影響を受けぬ都市経済や綿栽培地帯の活力にしかない。いずれにしても農業は生産手段としてだけではなく、過剰人口を一時的に固定化する活動として、これらの国で重要な役割を果す事になる。

広大な内陸国の最後に挙げる不利な点はその面積である。ブルキナ・ファソを除いて、これらの国は国が広く非常に不均質である。その事が特に整備と政治的運営を困難にしている。北部の地方と南部の地方と

マリ：地域移民と農産物加工業の発展

外国への移民が、長い間食糧保障と投資に当てられる収入の重要な財源を提供していた。象牙海岸の経済成長の再開とナイジェリアの新たな急成長の潜在性が、これらの国の労働力需要の増加を予測させる。しかしマリ人移民の受け入れ側の社会への同化が進むことは、外国から自国へのマリ人の送金が次第に相対的に減少する原因となる。

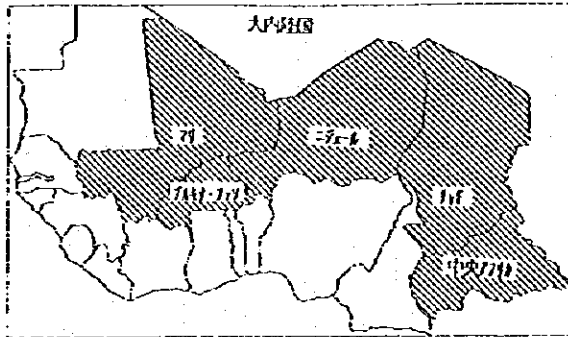
従って長期的展望では、現地での雇用機会の拡大は、常に優先事項である。鉱業部門は争点の大きさに比して雇用能力に限界がある。工業化は沿岸諸国よりも構造的な悪条件に直面している。

従って主要な持続的選択肢は、マリが比較優位を備えている産業の開発を基礎にした農産物加工分野に存する。それは特に、CFAフランの過大な評価にもかかわらず競争力を維持し（この部門の商品の地域内への輸出は1990年の全輸出収入の2/3近くを占める）、平価切り下げ以降にそれを強化した、畜産、穀物、果実と野菜の部門である。

これらの部門の主要な争点は、徐々に未加工品を減らしより高い付加価値を生み出す加工品の輸出を増やすことである。市場性はすでに存在する。穀物の麩(ばら)をベースにした家禽用飼料（セネガルとモーリタニアの市場では現在、年間約10万トンの需要が見込まれ、その半分以上のレベルしか満たされていない）、トウモロコシをベースにした家禽用飼料、もはや単に家畜ではなく肉としての輸出等。しかし前もって農業開発自身に立ちはだかる障害を取り除き、部門の競争力を維持させる為の諸条件を形成しなければならない。

出典：WALIPS-マリ的事例研究、M. Diènc

の微妙なバランスが常に図られなければならない。特恵作物の栽培に恵まれた南部の地方は、沿岸諸国の北部地方と競合してお



り、その同じ沿岸諸国市場を何としても確保しなければならない。その為にあらゆる生産性の余力を動員する必要がある。しばしば人口がより密で過去の支配的グループが住んでいる北部の地方は、こうした争点にほとんど関心がなく、国家の富の公平な分配を要求している。こうした采配の困難さは、これらの国の辺境で、北部で既に起こり、恐らく将来は南部において起こる、繰り返される失地回復運動として現れる恐れがある。

1990年のデータ	総人口 単位：百万人 (対地域比率)	都市化水準	総GDP (対地域比率)	一人当りGDP US\$	一人当り援助額 US\$
マリ	8.2 (4%)	22%	2%	238	61
モーリタニア	8.7 (4%)	22%	2%	232	38
ニジェール	7.7 (4%)	16%	3%	280	49
チャド	5.5 (3%)	24%	1%	166	60
中央アフリカ	2.4 (1%)	41%	1%	354	100
合計	32.4 (17%)	22%	9%	243	55

ニジェール：いかにしてナイジェリアの影響を制御するか？

中期的にニジェール経済にのしかかる試練は、現在この国が経験している危機に明瞭に現れている。それは一方では社会分野における主要な役割や、国境の管理を果たすのに十分な収入水準を維持すべき国家の能力に関係する。他方では現在危険にさらされている生産システムの一部の存続に関わる。それは第一に近代産業組織に存するものであるが、しかしまた多くの雇用を創出する手工業部門の大部分も関与する。

ところで、これらの争点はナイジェリアとの交易の変化と密接に関連している。交易は両国の政治的選択がどうであれ継続し、それを促進するか抑えようとするかによって国家戦略を成功させたり失敗させたりするであろう。この観点からして、最近ニアメの政府当局が作成した構造調整計画はナイジェリアの影響について全く言及しておらず、南隣の大国の重要な役割を自国の運営に取り込んでいく能力が危ぶまれる。

平価切り下げもナイジェリアでの為替管理の設定も、強い通貨（CFAフラン）と弱い通貨（ナイラ）の共存に所在する地域通貨の不均衡の根拠的な原因を変える事はなかった。従って過去と同様か、多分それ以上に多くのナイジェリア製品がニジェール市場に浸透してくる恐れがある。これは、高価になりすぎた世界市場からの輸入品に取って代わるかも知れない。唯一農産・畜産品（家畜、ニエベ豆等）のみがナイジェリアにおけるマーケットシェアを拡大することができるであろう。

ニジェールの将来は、フラン圏の他の国とナイジェリアを同時に含んだ地域空間の外では考えられない。こうした問題の深刻さはこの国を、とりわけ隣の大国との統合をただ待つのではなく、それを準備しプロセスを加速する方向へと導くだろう。それは特に、通商協力といった共同プロジェクト領域での二国間協力の大幅な拡大によって、実現されるであろう。

連邦市場をニジェールの農産・畜産品により容易な形で開放する事を狙った交渉を、両国が素早く開始する事を想定するのも非現実的とはいえない。その際ナイジェリアとしての交換条件は何であろうか？それなしには連邦北部との社会的絆が強い小さい隣国が政治的不安定期に突入し、その波及ささも考えられる、「国家の最小限度」の維持であろう。

出典：ナイジェリアと西アフリカ統合の展望、L. Bossard, 1994年

2.5 10年間のシナリオ

10年の展望は、すでに始動している推進力に大きく条件づけられている。この展望においてこそ、すぐに成すべき活動と関連する将来との間の有機的結合を想定する努力を行わなければならない。2020年の展望像と同様に、ここで概要を示した3つのシナリオは、何よりも未来学的考察を奨励する事を狙いとしており、全ての可能領域のカバーを図ったわけではなく、また必ずしも相互に相容れない性質のものでもない。

地域の変化の根底にある主要な仕組みと国際環境の予測できる変化の分析から、中期的には大きな変化の3つの方向性が見分けられる一連の基準を引き出す事が出来る。次ページの表がこれらのシナリオを要約している。

特定傾向の変化あるいは多様化の無い外向性の袋小路

第一のシナリオは特定傾向への変化である。このシナリオでは遠方との貿易が支配的なままで、社会全体が収益率を最大限にする為に組織化される。国際的特典の享受や安価な輸入品の消費を巡って大都市は急速な成長を遂げ、権力自体も明白な商業論理に組み込まれる。

地域で最も豊かな天然資源に恵まれたナイジェリアは、地域の舞台で大きくその比重を増す。いくつかの国では、伝統的特典物の枯渇により、麻薬や模造品等の収益性の高い不法な経済へと向かう。

このシナリオでは、沿岸部は最も早い発展をみるが、輸出可能な富を産出しない限り後背地は見捨てられる。とりわけサヘル諸国の状況は急激に危機的なものとなる。

援助機関は、先進国経済が被りうるリスク（移民、麻薬、汚染とその他の生態学上の脅威）の制限と最も荒廃した地域への人道的援助を結合させた、最小限の開発管理にまで後退する。これは自由放任のシナリオで混乱の大きいリスク（国家の弱体化と墮落、暴力的反応を引き起こす不平等の急速な拡大）を含んでいる。他の面においては、援助よりも手元の物で暮らすことを覚え、こうして不安定状況の管理を学べるようになるアフリカ諸国を、ある種の自立化へ迅速に至らせる事も可能である。これが「野放し」の自由主義のシナリオである。

正統派成長戦略：企業の自由と良い統治、より恵まれた国の成功の鍵

第二のシナリオは、比較的優位点の合理的開発と特に原料部門以外での競争力ある新部門の漸進的成立を基礎とした、正統派自由主義的発展のシナリオである。積極的な通貨政策にもかかわらず、非保護部門で非常にゆっくりと生産は増加する。国内や海外からの民間投資が生産環境の改善のテンポに合わせて次第に戻ってくる。

成長の核の出現は潜在力の利用だけでなく、根底からの構造的変化の開始によって起こる。このシナリオは、市場と国家の分離、国家の再生、国家運営の発展といった特徴によって一番目のシナリオと区別される。この正統論は、それを実施する国に国際社会の持続的支援を、競争力獲得段階の間において都市でのまずまずの活動水準を維持させるような支援を保証する。特に社会面の公共部門の質は「国家の再生」のお陰で改善する。

しかしいくつかの国は（政治的理由や天然資源保有により）この活力ある成長に参加する事ができず、成長の核に強い移民の圧力をかけながら低迷し続ける。日和見主義的道を辿ろうと試みたこれらの国は、非常に安価で品質の落ちた商品を地域市場に流して、地域の核の規律を乱す事になる。

持続的発展の前提条件としての地域統合

第三のシナリオは非常に野心的なものである。それは農業ないし手工業の中小企業の成長による経済の学習、加盟国が共同で管理する地域市場での競争力の獲得といった謙虚な戦略に役立つ広大な地域空間の形成である。

この二元性は一見矛盾している変化の原因となっている。地域市場形成の最初の効果は、いくつかの部門の保護や機会を把えた貿易の漸進的減少による貿易フローの大幅な削減にある。地域貿易は地方産物が徐々に出現するにつれ、当初は減少する恐れがある。従って追求される発展の最初の対

象は地域レベルよりむしろ地方レベルである。

同様な現象が人の往来にも当てはまる。地域統合が膨大な移民のフローを誘い込む様に見えるにもかかわらず、地方レベルでの発展の可能性出現が人口の定住化につながるかもしれない。むしろ自力による発展を示すこのシナリオでは、長距離のフローは特に直接的ないし間接的に国際交易に関連している為、物理的距離の重要性を改めて指摘している。

かなり革新的で断固たるものではあるが、このシナリオはかなり後にならないと明瞭な生活水準の向上を予想できない。貿易特権物の枯渇、ある程度の保護による物価の上昇は、当初はむしろ不況傾向を生み出す

だろう。地方産物の発展はもっと後でしか考えられず、最初は生産性が低い。地域市場の制覇はより魅力的な輸入品に代わる非常に単純な商品から始められる。

中規模企業と消費品の地域輸出の機会はずもって地域の核内部と核の間で漸進的に現れる。しかし地域の国々全体も徐々にそこに自己の場を見いだすだろう。周辺地区の不利な条件を軽減し地域での競争を試みさせる為に、そこに投資が来るように調整のメカニズムが働かなくてはならない。

この「謙虚な」シナリオが、暴力的結末を引き起こしかねない地域空間内部での過度な緊張を避ける事を可能とする、唯一本當の地域的成長の図式を提示するものである。

	シナリオ1 外向性と特惠物	シナリオ2 地域核の正統論	シナリオ3 地域統合
成長戦略	時には不法な、国際的特惠物輸出の激増	地域核の正統派自由主義的な成長戦略と周辺地区の停滞	地域市場の征服を優先
国家と社会活力	国家中枢までの民間商業論理の支配	市場と国家の分離と協同活動	地域連帯を發展させる新たな社会的・政治的活力
通貨状況	通貨の雑多性から生じる好機の最大限化	国際競争力を拡充するために利用される通貨の自立性	地域内部の通貨制度の整合性の強化
国際社会の戦略	あきらめと自由放任安全と人道的最小限の援助	ケインズ型調整と条件付けの強化	長期的関与と地域的手段の開発

第三部

現在における争点

西アフリカ社会は、世界の他の地域よりも大きく遅れを取って、自分たち固有の経済・政治的近代性に徐々に向かう基礎的な変化を遂げている。こうした社会の再構成は相対的に不利な国際環境の中で、早い速度でなされる。それは、変化の機動的効果を減速させずに行き過ぎや逆効果を制限しなければならない所の、不均衡や緊張の原因となるであろう。

したがってそれは、この大きな試練に対する社会の柔軟性と適応能力を強化する事を意味し、その為の手段は数多い。日常的な活動を行うと同時に長期的開発について考察する重要性を研究は提示している。研究は開発と社会統合の要因である教育に非常に多くの努力を払う必要性を強調している（図3. 1）。

研究は、個人と空間の特徴をより深く考察できる、特にマクロ経済的な分析手段の開発をする必要性を強く訴えている（図3. 2）。

政治経済面では、より競争力のある都市経済の発展、都市のさらに自立的な運営、そして農村部の起業家出現に好都合な、環境の形成が優先されなければならない（図3. 3と3. 4）。

国土整備と地方分権化は、市民社会を活性化させ責任を持たせる必要な企てのもう一つの主要な側面である（図3. 5と3. 6）。

同様に、個人の為の移動の自由および財とサービスの為の地域市場の発展は、同時に競争力を習得し、非常に確実な外貨不足を埋め合わせ、成長を最大のものとする為の二本の主軸をなす（図3. 7と3. 8）。

最後に、研究は、地域諸国やそのパートナー達に、来る何十年かにわたって西アフリカが必要とするであろう非常に多大な財政源の結集についての考察を開始する必要性を強調した（3. 9と3. 10）。

3.1 青少年を育成し社会に統合する

他の発展途上国と比較してアフリカ人の教育の遅れは非常に重大である。多くの国での公立学校離れにより、さらにその幅は広がった。15才以下の人口が50%近い事から、教育は非常に大きな注意を必要とするにもかかわらずである。それは経済実績の向上の要因であると同時に、統合と新たな価値を獲得する場でもある。従って学校の再興は大規模で緊急を要する、しかし困難の大きい任務として不可避の課題となっている。

共通の価値基準の不在あるいはその雑多さ（それは大体同じ意味になる）は、逆に過去三十年間の統合の手段の脆弱さを浮き上がらせている。

この状況の中で、教育は期待された任務を果たさなかった（あるいは非常に不十分だった）方策の第一ランクに挙げられる。共通の価値観という国家統合の要素と、知識という革新と進歩の能力向上の両方の伝達者でありながら、教育は過去三十年間にこの二つの目標のいずれにも到達できなかった。

状況は全く芳しくない。初等教育総就学率は地域全体で72%、地域19か国の内7か国では1980年以降更に悪化している。中等教育総就学率は7~38%と国によって不均一で、わずか5か国だけが20%を越えている。高等教育の学生については1990年に40万6千人いたが、そのうち2/3をナイジェリアが占める。

若年層の極端に多い地域において、こうした教育手段の欠如は特に深刻である。国民社会の整合性の面でも、あるいは人口増加と国際環境の変化に強いられたテンポで生産システムを変化させる能力の面でも、それは長期的には発展に対する最も深刻な脅威をなす。

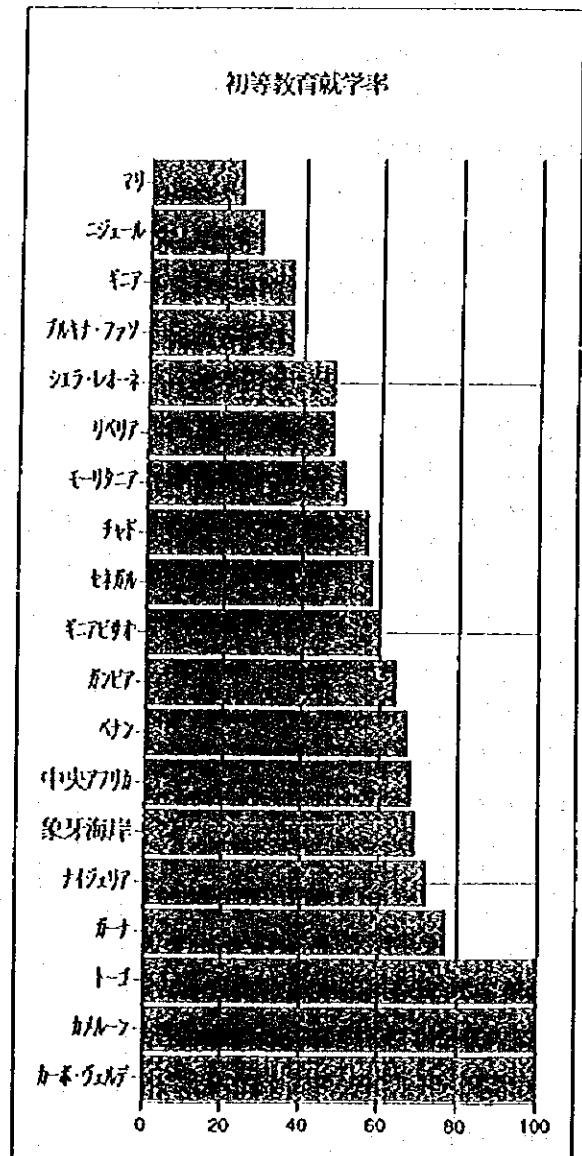
西アフリカの教育は、一般的に英語圏より仏語圏でより明瞭に、多様な病因を抱えている。

■小学校においてさえ高額な教育費単価。小学生一人に対して一人当たりのGDPの0.05倍（ガーナ）からマリの0.25倍まで。大学生一人に対して一人当たりのGDPの2.5倍（これもガーナ）からブルキナ・ファソの11倍まで。平均して教育費はGDPの3~4%で、国家予算のおよそ20%にあたる。

■基礎教育や技術教育より高等教育を優先

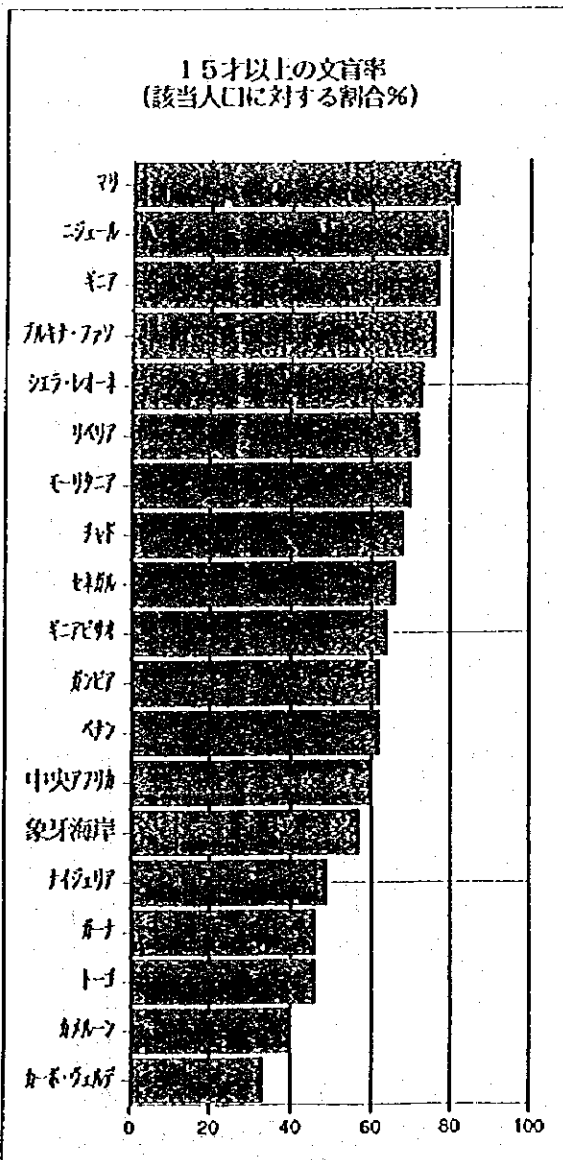
させる傾向のある非常に不公平な財源の割り当て。ブルキナ・ファソでは教育予算の30%が海外留学の奨学金に費やされている。

■経常費の大部分は教員の給与に当てられる為、運営費が不在に近い状態である。



援助はこの側面の埋め合わせをするどころか、むしろ正反対であった。教育が援助総額の約5～6%を占めているが、高等教育の40%に対し、初等教育はその内の5%しか占めていない。

今後教育は高い優先度を持つことになるが、これへの努力には大きな出費が伴う。最初の見積り (R.Pons 1994)では、文盲人口を減少させ、初等教育就学率を60%から80%に中等教育就学率を15から30%に引き上げ、高等教育の在学率を維持するには(全く控え目な目標だが)、現在のコストでは地域総生産の7～8%と250万人の教員(内2/3が初等教育)を毎年動員する必要があるとされている。



総就学率の面で1980～1990年の期間に74国が後進した：ナイジェリア、ガナ、象牙海岸、中央アフリカ、ギニアビサウ、シエラ・レオネ、マリ

地域の社会・経済的変化に対応する

これ程の努力の動員は、社会における教育の役割が根底的に変わらぬ限り可能ではない。とりわけ仏語圏諸国において、教育は近代部門に素早く達する最良の手段と長い間見なされ、それ以上ではなかった。従って、現在の近代部門の危機が公立学校への就学の低下の原因となるのも驚くに値しない。この事はまた、現在の国家の主要な反体制派が、体制に入ろうと望みながら、その扉が自分たちの前で閉ざされるのを見ている学生である事も説明できる。アフリカにおける教育の復興とその長期的な成功は、住民の期待に応え非常に幅広い基礎教育を与えるアフリカの能力次第である。この教育は、地域に科学や技術者層を構成させ将来を準備するのに不可欠な高等レベルの教育への就学にも同時に留意しなければならない為、なおさら複雑である。

地域が教育の需要に対して大規模に対処できる能力を得るには、顧客とそれに提供するサービスが接近して調節しあう、地方分権化が成功することが必要である。

社会の内部で情報や知識をより良好に普及させる

知識の問題は教育制度の問題だけに限らない。それは同様に職業訓練、(地域内外の)知識や経験の普及、情報にも関係している。この分野の需要は非常に大きい。地域内部の情報伝達であれ外部とのそれであれ、将来に対処する為には通信のインフラストラクチャーに対する多大な投資も同様に必要となる。伝達と知識の手段(電話、コンピューター、データベース、技術書出版、研究費用)の現在の配分は、辿るべき道のりの強烈なイメージを示している。この領域における地域の遅れは、経済領域で累積されたそれよりも遥かに大きい。

主要な近代的通信手段の利用者である、近代部門と出現し始めた中間部門の人口の少なさは、彼らが自己の競争力の鍵となる要素をなすにもかかわらず、この高価な通信基盤に融資するという期待はほとんど持てそうもない。おそらく関連技術を主に保有している外国の資金提供者が果たせる重要な役割が、そこにあるといえる。

1.3.2 西アフリカの争点により適した情報を作成し普及する

西アフリカ社会では、自分の環境の中での日々の生存がいまだに活動と経済の大きな部分を占めている。政策決定者がこうした社会を変化について行かせる為に、彼らは社会集団の反応、数、動きについての定期的な情報を持ち合わせていなければならない。統計システムがいまだ彼らに提供する事のできない一連のあらゆる情報を。

住民に対する調査の究極目的は、変化をより正確に測定する為の単純化と頻度の増加の方向において検討し直す事にある。経済的・空間的テーマの網羅は、一般的に系統だって改善される事が要求される。

より簡素で頻繁な人口統計調査

それは例えば人口調査の場合である。現在の頻度（平均15年に一度）は、人口の変化が非常に早い国の実情には不適切である。たとえ2回の調査のうち1回は単純化された形式（すなわち経済情勢の動向に非常に敏感ないくつかの活発な変数に焦点を合わせて）で行わざるを得ないとしても、5年毎の調査という目標を定める必要がある。

調査結果の開発、発表、普及方法は、政策決定者の要求に適したものでなければならない。

■特に情報ファイルの形で、暫定的結果のより迅速な発表。

■特に地理情報システム（GIS）の作成に直接利用できるファイルの形による、選挙資格者地図の系統的発表。

その結果は、国家レベルでも地域レベルでも基礎的検証の対象とされる。

■国別結果の地域的整合性についての系統的検証（例えば現在かなり広範に行われている移民数の二重計算を避ける為）

■活動部門別（農業・非農業）と都市の規模別の人口分布の間の整合性の検証。

■様々な都市化の集計と比率を評価する標準化された手順の策定。

地域の国家間組織が国連の専門機関と平行して、地域諸国における人口統計データベースのフォローアップ、批判的分析、保存、普及を担当する事ができるであろう。WALTPS研究の一環として作成された臨時のデータベースがその出発点をなす事も可能である。

経済、空間、人口：WALTPS研究のデータベース

人と空間に重要な位置を与える事を決めた為、西アフリカの長期的展望研究は西アフリカ人口についての空間における豊富なデータベースを作成する機会となった。こうして研究対象の19か国の各国について、可能な限り細かい行政区分で1960～1990年の人口変化を再現し、予測を提案した。インフラストラクチャーや農業生産、経済についての補完的データもまた、人口変化の原因と結果の理解を深める為に収集された。さらなる詳細は研究資料No. 1（西アフリカの人口の記述、データベースの注釈、B. Kallas）を参考にする事ができる。

家計・消費の適切な調査により基礎的経済をより正確に認識する

認定された様々な社会集団の消費要素を基に、民衆経済会計の枠組みと、住民の生活様式を反映した「現実の」経済の会計作成方法を、研究は提案している。当然この「民衆経済」会計が古典的な国民経済会計に取って代わるわけではなく、この種のアプローチが、公式集計および、公式会計の測定が非常に不十分である非交換性の財と用役の生産・使用会計の整合性と真実性の検証手段として用いられる事ができる。

この観点からして、家計経済についての現在の認識水準は、その経済面において占める地位に比べて全く不十分である。家計・消費アンケート調査は地域諸国の実際の社会・経済状況にほとんど適さず、恒常的調査は得られる成果に比べて余りに高値すぎる。

そこでもまた調査は、国民経済会計の責任者によりもっと直接的に利用可能な形で企画されねばならないが、現在はそうはな

っていない。その為に調査は適切な頻度と信頼性をもって単純な質問、つまり大支出項目（食糧、住居、衣服、交通）、課税と資金移転金額、支出と収入の配分等に対し応えねばならない。それは都市と農村住民、近代ないしインフォーマル部門の人口、地理的格差等の比較的明確な特徴ある住民の階層の存在を考慮に入れなければならない。

最後に、伝統的な家計・消費調査で挙げられる所得の配分は部分的である。それには生活水準の高い所帯（所得平均の5～10倍）や外国人と地方のエリートについての情報が全く含まれていない。しかしこれらの世帯の支出や収入面の行動をつかむことは、二つの理由から不可欠である。それは、これらの世帯の収入と（資本所得、金利所得、送金、税収）支出の固有な構造と大きな比重、そしてこの範疇の世帯の経済情勢への特殊な適応方法である。

従って家計・消費調査を用いて得られた結果を補足する為に、特定の集団に適應した調査方法と検証手順を作成する必要がある。

地方経済の計器盤と都市観測所

多くの国が地方分権化の道に踏み出そうという時に、地方経済に関する情報量はほとんどの場合良好な運営と両立しない事を認めざるをえない。部門別マクロ経済データはあまり信用できないが、このデータの空間分布はまったく知られてさえない。自分の勢力圏に関連する経済的や金融的フローの変化についての情報を持ち合わす都市や農村の共同体は稀である。自分の領域の最近の地図を持ち合わす共同体さえも稀である。

しかし都市発展の活発な運営は、人口・経済・社会的情報システムと、現在あるものよりずっと具体的で明瞭な空間化された計画化と運営の手段の設置を前提としている。空間化された経済基礎とWALTPS研究によって生み出された地図は、地方経済の「計器盤」の作成の出発点として利用できる。この計器盤により、都市の責任者が地方経済の需要と潜在力をより有効に考慮に入れるだけでなく、直接の行政区域民や世帯、そして都市サービスを受益している農村経済の実際の納税能力をより明確に

把握することができる。

経済情報を民主化する

それは必要な収集情報の性質の変化だけでなく、こうした情報および、日常的管理や改善されるべき開発政策の策定の為に、それらを解析するのに役立つ手段の普及でもある。一般的にいて、地域での情報網の地方分散化を保障しなければならない。これはまず第一に、情報使用能力を発展させる為、基礎教育や技術教育・職業教育のレベルで同時に教育制度を強化する事を経てなされる。同様な精神で、地域の多専門分野の教育と研究の中核を成長させ活性化させる必要がある。

しかし何よりも情報は、たとえいかに見識があるとしても、もはやマクロ経済の政策決定者のみに利用されるだけではない。それによって今後、各自が進行中の変化や将来の争点をはかり、それに対して自己の位置付けをしなければならないのである。

公共支出と協力基金も同様

公共支出と開発プロジェクトもこの情報公開という規則から免れる事はできない。それもまた厳密な調査の対象とされる。空間的測定は、明らかにプロジェクト後の評価調査、地方分散・地方分権政策についての考察、公共支出の空間的配分、地方資源の動員、すなわち国土管理に必要である。

開発活動の地理に関するより信頼性のおける情報は、プロジェクトの成功が、如何にその位置決定、受け入れ環境の特徴、様々な開発活動間の空間的整合性、地方の随行措置に左右されるかを理解するのに役立つ。プロジェクトの事前と事後の費用と利益の分析には、プロジェクトが生み出した地方経済の構造的変化の分析も含まなければならない。例えば、プロジェクトの実施そして運営によって生じた支出の地方的・国家的影響、プロジェクトによって生み出された収入の利用と地方経済や他の地方との交易に及ぼす影響等である。

3.3 経済の変化と都市の組織化を支援する

現在まで都市は、外部の富（主要には原料輸出への課税、援助のフロー）の流通によって自己の繁栄と成長を支えてきた。急速な都市化、原料相場の下落、競争の出現がこのシステムを追いつめた。都市経済の将来は、今後は内部資源の動員の拡大にかかっている。もし西アフリカが予測される都市人口の三倍増に対応しようと思うなら、この試練を受けて立たねばならないだろう。

都市における経済活性（と都市雇用の増大）は、西アフリカの長期的発展という論点において岐路に立っている。都市活動の発展と多様化は、貧困対策と社会的整合性の維持の基礎をなしている。それは同様に労働分業のプロセス、従って経済の近代化の根源となる。

不可欠であり可能でもある都市生産の成長

過去において都市経済は人口の増加部分を受け入れ統合する事ができたが、しかし外部からの収入により広範に基礎をおき、より直接的に生産性を上げるための投資を犠牲にしてきた。最近十年間の国際競争の発展は、競争にさらされる大部分の都市活動が深刻なまでに競争力のない事を明らかにした。

今後の都市成長の条件は、非常に異なったものとなるだろう。原料相場は構造的に上昇する気配はなく、他方で天然資源の飽和と農地の肥沃度の再生に投資する必要性の増大は、生産者の利益を脅かしている。農民の都市開発への投資能力は、どう考えても都市住民よりも増加が遅いであろう。

従って、需要の増大と（それが人口増加の結果でしかないにしても）、公共支出に関連する収入源が頭打ち状況を示している事から民間商業部門への参加を望む人口の割合が大幅に増加するため、都市部で経済競争が激化する。この競争の激しさは多くの活動や地域において外延的成長（生産要素の同一な再生産により）をますます不可能なものにしている。この成長型はむしろ拡大の非常に早い都市市場の「バイオニア的」征服段階にあたる。従って選択の余地がない為に、激化する競争に対する経済の側の回答は、生産性の増強の方向へ向かう事である。

新しいタイプの企業の成長を支える

実際この十年間、近代部門によって占め

られるべき活動に、競合ないしは代用となる中小企業の登場が見られた。しばしば生存の為に活動に隠されインフォーマル部門においていまだ支配的であるこうした活力は、とりわけ建設業、サービス業（輸送、保健、教育、情報等）、卸売業（穀類、輸入、中継）、保護下の加工業（パン製造、製粉業、木材加工、既製服製造等）において見いだされる。反対に、それが対外競争に開かれた活動である場合は、ナイジェリア南東部やそれ程ではないがガーナにおいていくつかの例を挙げる事ができるとしても、いまだに稀である。こうした企業は、その活動が時に国家領域の民間戦略に関連する（輸入と再輸出貿易）としても、国家とほとんど公的関係をもたない。それは中間部門と呼ぶものの萌芽形態といえる。

中間部門を、とりわけ非保護活動さらに輸出向け活動の発展を奨励する事は、地域の将来の主要な争点として現れて来る。

活力は世代効果（近代型の教育を受けたインフォーマル企業家の子供）や移民効果（外国での経験を自国で生かす移民）を通して、近代とインフォーマルの出会いから養われるだろう。中間企業はインフォーマル部門に資本の初期的蓄積、企業経験、管理方法を負っている。反対にそれは公式経済の枠外で成長せず、近代教育を活用し、インフォーマルな零細企業よりもずっと資本主義的生産技術を用いる。それは企業経済と家庭経済の境界をより明確に印す。この企業は現在の近代部門から、その規模の小ささ、その民間と国家の資本、その管理方法（例えば経理方法や労働法等といったもので特徴づけられた西洋化モデルの厳格な適用なしに）、国家との限定された関係によって区別される。

こうした活力を支える為にいくつかの行動が考えられる。中でも国家レベルや地域レベルにおける価格、市場、技術に関する職業的な情報がおそらく優先事項をなすであろう。同様にこれらの新たな活動者に職

業的組織化や、法制や税制上の制約規定より大きな影響力（ロビー活動）の強化に必要な自由と表現の空間を与える事が望ましい。最後に、企業家に大きく開放される形の銀行制度の改革は、決して軽視されてはならない領域である。

都市空間の発展を予測し支える

西アフリカ諸都市の物理的発展は、現在まで顕著な二元性によって阻まれてきた。一般的に1/4以下という都市の占める小さな割合は、先進国のそれに近い公的規準に従って扱われた。こうした基準を満たさない事から、都市の残りの部分はあらゆるコントロールの外で発展し、都市サービス業務への統合は経験的に行われた。

長期的像においては都市人口はほぼ3倍になる。この三倍増はその主要部分がインフォーマル部門の成長によって成される。その間に都市の生活水準は、大筋のところ今日とあまり変わらぬままであろう。従って、都市空間とサービスの消費の水準は安定したままといえる。

一人当たりの都市空間の占有が、新都会人一人につき約100㎡と安定しているとしたら、次の30年間に都市化されるのはそのほとんどが低所得者層によって居住される事になる200万ヘクタールである。都市インフラストラクチャーや開発の政策が対応しなければならぬのは、先ずこの現実なのである。自然発生的居住の状況を経験的に高価な形で正常化しようと試みるよりも、むしろ都市の成長を実際の時間に従って大々的に組織化する必要がある。

なすべき任務の膨大さが、それを可能な限り民間部門に委ねるように促すだろう。国家としては大規模インフラストラクチャーを維持し、問題の枠内で実施できる十分に簡単で安価な整備の基準を設定し、場合によってはこの試練に対処させるような貯蓄の動員を可能とさせる融資制度を提案することになる。

都市における新たな社会契約？

もし都市のインフラストラクチャーの整備が将来における主要な課題であるとしたら、大型化する都市の維持ははるかに大き

な問題になろうとしている。

近代部門の再建とインフォーマル部門の企業の成熟による都市における富の形成が都市成長の回復の前提条件になってきている事が力説されている。

都市の発展のもう一つの条件は、こうして国家ないし地方の公権力によって生み出された富を、より有効に動員することである。西アフリカ諸都市は現在、地域総生産の66%を生み出し、その割合は2020年には80%を越えるであろう。国家財産に占めるその位置と都市において形成された資本に較べて、都市住民は構造化投資の鍵をなす公共収入に今の所ほとんど貢献していない。地方自治体予算は都市や都市不動産の経済的価値に比較して、あまりにも少なすぎる。

こうした都市の維持管理の為の都市収入の脆弱な動員は、都市人口が極めて少数派で、国家が重要な財源を持ち合わせ、主要には都市にある公共部門に支出を向ける限りにおいて機能していた。もはやこうした3つの条件のいずれも備えず、多くの西アフリカ都市は深刻な荒廃状況に追いやられていった。

将来に向けた大きな争点の一つは、地方の資源をより有効に動員する事である。都市の整備と同様に、大多数がインフォーマル部門に属する住民にふさわしい非常に簡単な方法を見出す必要がある。最も適切な方法は、おそらく土地ないし建物への課税であろう。他方、多くの低所得者が都市の維持管理に財政的に寄与する事が難しい限りにおいて、支払える資金のない者達に公益作業（道路の舗装、下水溝の掃除等）へ身をもって寄与する事を提案しなければならない。より一般的に公共支出はそれが可能である際には、地域のいくつもの国で現在進行中の「Agotip」プロジェクトに見習って、アフリカ諸都市の用役供給に適した労働力集中型の現場の方向に系統的に向かう必要がある。こうした活動を通して支給された低い収入は、基礎物資の購入に主にあてられ、それが巡って地方の生産経済を刺激する事になるわけである。

3.4 環境を保全しつつ農業集約化を促進する

農業生産は耕作面積の拡大によって増加した後、今後は土地の生産性の向上によって増加しなければならない。場所によって非常に異なる「集約化の潜在力」を与える為には、人口増加圧力、利用可能な資源の質、そして商品販路の存在が結合しなければならない。しかし市場の条件は、全ての農家の企業化段階への移行を可能とするには余りに制限の多い状況のままであろう。

年3～5%のテンポで農民一人当たりの都市需要を増加させる事は、農業にとって重大な課題である。それは、おそらくアジアで推進された緑の革命と同じ位の、生産面で必要な変化の規模の大きさを示している。しかも地域経済への外貨供給において農業生産が果たす重要な役割を別にしている。

西アフリカ農業は二重の試練に直面している。人口増加による農村空間の過密化から、技術の変更が必要となる。空間が飽和し始めた為に、今後は過去の生産様式を繰り返して生産を増加させる事は、もはや不可能となっている。それと同時に市場へ結合するためには作物の種類を変え、生産を合理化する事が必要になる。

この二つのメカニズムは、他の歴史的・地理的な背景において観察され記述されている。その度毎にその報告者達は、それ以前の変化はほとんど考えられず、それを越すと急速に不可欠なものに変わる境界の存在を明らかにしてきた。西アフリカの特殊性は、天然資源が相対的に貧困な環境で、この2つの変化が同時にそして急速に生じたという点である。

自由な空間：粗放開発がまだ通例である

天然資源に十分な量がある限り、粗放的開発論理が支配的である。その際生産の増加は天然資源を犠牲にした耕地面積の増大によって得られる。

■その地区があまり市場に結合されていない時には、農民一人当たりの平均面積は、資源の更新へのわずかな投資を持って自家消費の需要を満たし、若干の余剰物を生み出す事のできる水準で、相対的に安定を維持している。

■人口がまだ少ない地区に市場が突然に姿を現した場合（輸出作物栽培のバイオニア地区）、強い経済的刺激と農民に与えられ

た手段が、農民のより高い生産性と共により大規模な経営の構造化を生み出す。その一部は明白に商業指向であるにしても、これらの農家は、何よりも自然資本の消費を基礎に据えたままである。今日までの綿栽培地区やコーヒー・カカオ農園地区の大部分がこのケースに当たる。

飽和空間：市場が空間を補完する時

土地資源が飽和した区域では、同様にいくつもの典型例がある。

■中央市場（都市）が存在する際、一般的にこの市場を中心として都市周辺園芸地区をはるかに越えて連続的に輪状に広がった集約化が見られる。これがその最も顕著な現れである。この集約化は、例えばカノ市周辺地区において、農村空間が何十年も前から飽和していた環境の中でなお、人口密度が1km²あたり300人以上の村落民の需要を満たし、近郊都市消費者用に十分な余剰物を生み出す事を可能にしている。

■市場が拡散している際（綿やカカオのように区域内で固定価格のある場合）、中央市場の吸引力は飽和による障害を埋め合わせられない。そこで一部の農家は一か所に留まり集約化のプロセスを開始し、他の者は他の「未開の」空間へと移住して、そこで相も変わらぬ鉱山開発的行動を繰り返すのである。サバンナでも森林地帯でも見受けられる開拓者前線の前進は、この移住の結果である。

■最後に人口密度は高いが市場のない空間（沿岸諸国の北部のいくつかの地区を除き主にサヘル諸国に集中している）のいくつかの場合で、主要には労働を基礎とし相対的にわずかな材料を用いた集約化が進展している（囲み記事参照）。一般的にこれらの地域には、活動の多様化（現地であるいは移民による）への強い傾向が見られる。多くの場合農業投資は限られ、優先的に自家消費の充足に当てられている。

農業における顕著な発展

「その結果、今日CMDT（マリ繊維開発公社）およびニジュール河公社の地区で、農家の定住化の開始、耕作の集約化のプロセス等が起こっている。農民の高い所得水準によって、彼らの消費や投資の習慣と行動は変わりつつある。性能の良い自転車や、原付、ラジオ、鉄の使用はかなり日常的なものとなって来ている。興味深い変化が、建築様式や建築材料の使用において現れている。CMDTやニジュール河公社の地区の裕福な農民は、都市における不動産投資へ参加者している。衣食習慣も同様に大きな変化を遂げている。」

（Bakary Sanogo、マリでの都市・農村の関係、マリのケーススタディ、WALTPS、1994年、20ページ）

「象牙海岸についての最近の研究は、新しい農業企業家層の登場を報告している。この階層の中身は雑多である。女性や移住者、さらに以前には伝統型農民や都市の賃金生活者であった企業家もそこに含まれる。地方市場及び輸出市場によって与えられた好機を活用しようと、これらの企業家は公式部門とインフォーマル部門の間の従来の区分をなくすような企業を生み出す。彼らは正規の銀行と商業サービスや近代的生産技術を十分に活用するが、しかし労働力や土地、貯蓄等を得るのを可能にする伝統的ネットワークも利用する。進んだ農業技術や営業方法、そして中規模な生産を結合させて、これらの企業家は小規模や大規模の農家よりもはるかに高い生産性のレベルまで達する事ができた。」

（危機から持続的成長へ、世銀、1989年、164ページ）

しかしそれは全ての地区にまでは及ばない

Dugué(1989年)は、ヤテンガ(Yatenga プルキナ・ファソの北西部)のいくつかの村についての自分の研究を以下の形で結んでいる。

「こうした事実は、我々に大きな二種類の作物生産の技術システムを識別させる。主にその成果が労働の生産性のレベルと耕作地の質に基礎をおいている集約システムと、成果が土地の質に密接に関連している集約化途上のシステム(農民一人当たりの耕作面積縮小)である。後者の場合は、投入物(肥料、堆肥)や「集約化」技術(耕作法、選別された種子)の利用度が普及活動の通常提案に比べて低いままである事が示された。この二種類の状況を前にして大多数の生産者の当然の配慮は、村レベルでの非農業的活動の発展させるか、あるいは移民受け入れ地帯への息子達の移住を奨励するかである。」

集約化の必要が農村空間の大きな不平等の原因となる

集約化(単位面積あたりの生産増加)の現象は、結局のところそれが(農業空間が飽和している為)不可欠であると同時に非農業的な選択肢よりも利益が大きい(資本や労働への投資に価値付けする市場が存在するか、非農業部門の求人が無くなった)場合にしかおこらない。しかし市場条件は空間内で非常に不均等な形で分布している。全ての地区が輸出作物生産の可能性のあるわけではなく(気候や極端な内陸性故に)、成長が早いとしても国内市場には限界が残されたままである(生産者一人につき消費者約0.6人)。

従って、全ての地区が市場を見込んだ持続的農業に必要な投資に融資できるわけではない。市場の急な自由化を背景にして、食糧生産市場が成長するにつれその大部分を独占するのは、地理的に市場に対し有利な位置にあるか、構造上の影響で大きな収益性を得る農家である。

社会格差を当然拡大するにしても、こうした企業型農業の発展を促進する必要がある。その方法は都市企業家におけるのと同様で、主に情報の発達、発展に有利な環境の形成、職業組織の出現に基礎を置く。

その間徐々に他の農家は、農業生産をやめるか、労働に対して非常に僅かな報酬しか得られない資本の投入に比べ労働の投入が最大限な形の農業を行うか、選択を迫られる事になる。

後者の選択肢は、最終的には都市経済の活力に左右される。もし都市経済が再活性化するなら、それをもとに暮らす者の数を増やす農業生産を支える需要と、農村での生活条件が余りに不安定な者の別の雇用機会を同時に生み出す。そこで都市と農村の活力ある均衡が生じる。もし反対に都市経済が不況のままであるなら、市場により良く結合された地区を除き、投資が不在な為に農業労働の生産性を低下させる資源の飽和につれて、農村の生活水準は低下するだろう。

3.5 国土整備により変化に対応し地域格差を管理する

人口と、その中で変化する生態・経済・社会的空間との関係の、より良好な認識の重要性を研究は明らかにした。また、それに対して地域が本物の国土整備戦略を備えねばならない特定のいくつかの争点を強調した。

「国土を整備する事、それは単なる自然による決定論や、あるいは何ら協調のない個人的意志だけが働いていた所に、合理性を導入する事である。」(Igué, 1993)
国土整備は地域管理政策の主要構成要素で政治計画の空間的表現である。それは空間内のインフラストラクチャーや公益事業の区別された配分によって、相補完する二つの機能を両立させる事ができる。地域の経済的効率を最大限にし、社会・政治的まとまりを確保する事である。

経済活動の集中化と地域格差への対処

人口と経済活動のいくつかの特権区域への地理的集中という自然なプロセスは、施設やサービスの収益性や企業の競争力への有利な効果がある。それはまた豊かな地区や国と、余り恵まれない地区や国との一人当たりの所得格差の調整に影響を与える。なぜなら貧困地区から富裕地区への移住は一人当たりの格差を減少させる傾向があるからである。

経済活動の地理的集中の特徴の一つは、密度が高く後背地の農村が都市圏に密接に組み込まれている、本物の都市地帯の出現である。ラゴスを中心にした最大の都市地帯は、将来的にはベナンシティからアクラまで東西600 kmに延びる5つの百万都市と6千万の都市人口を抱え、米国東海岸に匹敵する人口的比重を持つ地域をなすであろう。いくつかの空間はこうして特別に強い圧力にさらされる。例えば地域総面積の6%しかないのに地域総生産の1/3を占める一部の沿岸地区の場合がそれにあたる。同様に民間の自主行動が特に活発で盛んな交易の中心地である「国家周辺部」すなわち国境地帯の場合もそうである。

市場の自然な傾向に従ったこうした人口と活動の集中は、この市場の法則のみに任せていてはならない。深刻で急激な変化の進行するこの集中地帯は管理される必要がある。例えば経済成長の大きな潜在力のある沿岸地域は、同時に脆弱で危機にさらされた生態系の中心地でもある。これらの地

帯の長期的管理は、地域整備の優先的目標の一つである。

都市部の外の広大な空間も同様に、人口や経済活動の密度の低さ、動員可能な地方資源の少なさ、そして変化への刺激が不在の為の諸政策からの弱い影響等に関連する特有な問題がある。都市部とそれらの間の空間で異なる変化は、格差の調整と公共支出の空間的配分という課題をもたらす。

サヘルの大河：整備の主要な争点

農業集約化の必要条件の一つは、特に河川流域の整備による天然資源の動員である。

サヘルの三大河川、セネガル河とニジェール河はこの領域における地域協力の必要性の良い例である。この二本の河がサヘルにおいて決定的役割を果たし、その端から端まで横断しているというのに、それらは旱魃がほとんど問題にならない国、ギニアのフータ・ジャロン (Fouta Djallon) を水源にしている。

従って、何百万のサヘル住民の生活に不可欠なこの二つの河の調整の前提となるこの山塊の維持が、優先問題が明らかに別の所にある国の好意に従属しているのである。これは、各国の整備の目標を両立させる為に外部の関係者が支援をもたらす事ができる、地域の国家間の必要な協力の典型例である。

格差の管理はおそらく、一方ではそれへの自然な回答である人口の地理的移動を放任し、他方でこうした移民の通常代償である民間の送金を容易にさせる事にある。また、全公的財源(国家と地方)の部分的調整で許容できる格差において、異なった対象への一人当たりの公共支出の配分を維持する事も考えられる。しかしこの仕組みは、国家が国家財源の大きな部分の直接管理を維持できる場合にしか、格差に対する効果が得られない。それは現在の傾向と合致していないようである。

地域都市網を再編成する

ある種の国土の小国分立化に向かいながら、諸国家の誕生（およびナイジェリア連邦内の国家の増加）は各国都市網の出現を促しながら、ある意味で地域規模での国土整備に寄与したといえる。各国の政治的ないし経済的首都を中心としたこれらのネットワークは、本来の使命は行政であるが、そのいくつかはその役割を越えて発展した諸都市の全てを含む。いくつかの都市の影響は既に広く国境を越え、様々な都市網がそれぞれラゴス、アビジャン、ダカールを中心としたサブ空間レベルで統合する傾向にある。地域都市骨格の上層を成すのは、今日800~1000kmの連なりの上に分布した十数箇の非常に大きな都市群である。

やがてこの上層都市は、それぞれ二百万から一千万人の住民が利用し、約二十億から百億ドル相当の地方総生産のある、百個程度の都市から構成される、より密度の高い100~500kmの連なりに再編成される方向に向かうだろう。地方分権化のプロセスが連動しなければならぬのは、この地域指向の都市網とである。そして交通と通信網が構築されるのもまた、この都市網においてである。

通信基盤を発展させる

今から2020年にかけて地域内交易は（世界の他の地域との交易が係数4に対して）係数10掛りで増加する。都市網の密度の高まりと都市・農村の交易の増加は、同様に中距離輸送の需要の大幅な増加を生み出すであろう。既存の交通網の維持管理と修復以上に重要な点は、今後の都市・農村間フローと地域内フロー（例えば交通基盤がほぼ不在に近いナイジェリア・カメルーン間の国境の場合を想起）の増加に同時に対処する事である。

道路整備の将来の姿は、現在のナイジェリア道路網に見てとれる。実際に研究は、おそらく他の4倍も高いナイジェリア道路網の密度は、この国の人口密度やその構成を考慮するなら、実は地域の他の国々のそれと似通っている事を示した。ナイジェリアの場合における唯一の例外的現象は、この国においてさえ人口密度の最も少ない、沿岸部とサヘル地方の間に位置する地帯の

インフラストラクチャーの拡張である。この事は、ナイジェリア政府にとっての南北の住民の強い統合を維持する必要性と、収益性が後回しの投資をも可能とする（石油から生じる）豊富な資金投入の可能性を同時に意味する。他方において、この地帯の内陸性は土地の獲得に向けた激しい競争を生み出している。

沿岸諸国の北部における発展の加速

2020年における地域人口の将来像は本研究が「第2地帯」と呼ぶ（図1.4）沿岸地帯の後背地の漸進的な人口増加を概して示している。現在までの所ほとんど都市化されていないこの地帯は、1960~1990年の期間において明白な移民流出の中心であった。2020年では地域人口に占めるその割合は都市人口が25%から28%へ、農村人口が39%から42%へと増加し（ナイジェリアを除いて）、この傾向が逆転するのが見られるであろう。最も活力のある沿岸地帯の後背地における人口増加のプロセスは、様々な影響をもたらす地域レベルにおける国土整備の主要な選択肢の一つを構成する。入植の最前線とオソコセルカ症から解放された土地がある第2地帯の開発は、サヘル的人口過剰地区の抜け口になると同時に、沿岸の消費地区を販路とする商品農業経営の発展の重要な地区になるように企画しなければならない。そして最後に、それを沿岸部とサヘル地方の人口中心地の掛け橋として企画しなければならない。

より一般的に自活農業から商品農業への移行は、市場に対する位置と空間利用形態によって非常に異なった速度と様式に従って進行する。粗放開発の現段階に、市場を中心に徐々に広がる、集約化と構造的変化の新たな段階が引き続く。これは、より資本主義的で専門化された農業の誕生をもたらし、その場所の設定が市場への近接性よりもむしろ土地の条件に左右される傾向を持つ。そして恐らく、農村地区間の生産性の格差の拡大が起こるだろう。国土整備政策は、この農業構造と農村経済の差異の拡大に適応したものでなければならない。

3.6 社会経済的变化に対応した地区から地域に至る一連の管理レベル

将来に必要な変化における主要な部分は、自分たちを直に取り巻く環境の制約と刺激によって、地域住民自身によってなされるであろう。各自の努力が不協和音になる事を避けるために、こうした努力の協調は密接に絡み合った一連のレベルでの開発管理を必要とする。

地方分権化：「地区」から「地方」へ

地区レベルは最も強い一体的感情が存在し続ける場である。特に主要な公益事業が組織化され、日常的な制度上の問題を管理しなければならないのはこのレベルにおいてである。多くの国における地方分権化政策の進展と、自分に身近な環境への関与を願う地方の企業家層の登場が、このような責任負担への道を開く。

中間レベル（John Igué氏が「地方」と呼び、およそ行政地域レベルに相当するレベル）はずっと多様化された空間を含んでいる。一般的には大都市やもっと小さな多数の都市、そしてそれらの後背地の農村。「地方」は社会・文化的統一がかなり強いままの空間である。それは共通のものとして認識される将来の為に本物の「共同体」を動員する事がまだ期待できるレベルである。それは基本的インフラストラクチャーと都市・農村の相互補完性を管理する特別なレベルとなる。

地方自治体への分権は、中央政府から税の一部の徴収と公益事業の管理を軽減させる事ができる。それ故にたとえ抵抗があるとしても、この地方分権化には明るい展望があると見える。その反面、とりわけ中央の権威がいまだ十分に確立していない国内構成の雑多な国々では、中間レベルは国家構造に直接的に競合するものとして受け止められる。これは国土整備のレベルとしてほとんど考慮に入れられなかった。地方は整備における中間レベルとしてよりも、むしろ行政区分の手段として用いられた。このレベルでの地方自治体の登場には、おそらくまだ長い時間がかかりそうである。

地区から地方に向かう展望に組み入れる

国土整備戦略策定における国家の優位性があるからといって、西アフリカの大部分の国が人口の重圧と極度に弱い経済を抱え、相互に強く依存している事実から目をそらす訳にはいかない。これらのいかなる国も

近隣諸国で生じる出来事を無視する事はできないし、自国のみで持続的に発展できると期待するわけにもいかない。人口分布の空間は地域的であり、市場はサブ地域的であり、河川流域と交通経路は多くの国が関連し、CFAフラン圏諸国は通貨さえ共有している。必然的に国家レベルで実施される事になる国土整備と地方分権化戦略は、従って地域的必要性についての明確な認識の上にならなければならない。自国レベルでの地方分権化プロセスに踏み出す国家は、国家の独立と共に消失し新しい基礎の上に再建されねばならない。サブ地域の地方分権レベルとして自己を規定し行動する事を、こうして徐々に学ばなければならぬ。中央行政機構と地方分権単位の間で任務の分担を支配するものとして、今日一般的に認められている補足性の原則はまた、サブ地域に関与する国家と援助機関にも適用されねばならない。

当然、国家レベルで実施されねばならない地方分権化戦略は、従って地域の必要性についての明白な認識の下に策定されねばならない。この事は、地方分権化が標準化された方式に従わなければならない事を意味するわけではない。反対にそれは地方の特殊性に考慮を払わなければならないのである。しかし地方分権化は要素（人間、技術、資本、財とサービス）の地域的移動と資源の必要な再配分を促進するような形で企てなければならない。それは地域統合をより困難にするのではなく、この統合を容易にするものでなければならない。しかし特に不況の時期において、地方分権化は移動性を抑制し（ナイジェリアの地元民化の例を参照）、（国家経由の）所得再配分を減少させ、自国本位の政策へと導く様な現実的な恐れがある。避けねばならないのはこうした、危険である。

地方分権化：発展の過程

従って地方分権化のプロセスは柔軟で、国土の人口分布の再構成プロセスと社会的変化に随行して行く必要がある。地方分権

化単位の定義は、それ故に硬直化したものではなく、できる限り発展的なものでなければならない。例えば如何にして内容の明確な実体である都市共同体という概念と、面積が十年ごとに倍増し、農村後背地に大きな影響を与え、その上、時には隣国内に存在する事もある都市地域に「結合」したりする都市圏という概念を両立させる事ができるのだろうか。

同様に地方分権単位（農村共同体、都市共同体、都市地域）の管理を担当する機関は、上部機関と同様に世帯に対してだけでなく、そこに繁栄をもたらす企業に対しても責任を持つ。都市の農村後背地は郊外にある「工業地域」と同等な形で、ある種の

活動地域を構成している。それ故に都市管理者は、しばしば他の管轄下にある農村後背地での出来事に関連を持つ事になる。地方分権単位と国土の地方分散された行政当局（県知事、州知事）の間の関係や特権の分割の変化に関する疑問は、こうした都会人と農民の地方発展過程への関与を考慮に入れつつ投げかけなければならない。自立的単位への空間の分割を強化する傾向のある地方分権化プロセスが、各単位間の結びつきと交易の促進を軽視する事を如何にして避けるか。こうした疑問は国土整備を媒介として都市・農村システムの良好な機能を維持する為により特別な責任を持つ上部機関の役割の再定義へとつながる。

空間の中の西アフリカ国家を再考する

John Igué 氏にすれば、西アフリカ国家についてのマクロ経済的研究が豊富で、社会・政治的研究も一定の発展が見られるという時に、「諸国家の領土的分析が不思議な位に進んでいない」。いくつかの地理的研究が、大抵の場合地域化ないしは都市・農村関係という視点から、この問題に言及している。これの不十分さは、植民地分割の後継者であるアフリカは地球上で最も小国分立した大陸で、国内における権力行使すなわち国家についての疑問が単なる問題以上のものになっている多くの国が存在するから、なおさら残念である。

国家の規模は第一番目の特徴である。廣大すぎて人口密度の低く運営が複雑なサヘル諸国、余りに小さすぎ人口の総量にさえも達しない沿岸諸国。しかし何よりも「植民地化を受け続けた諸国の最も大きな領土面での隣者は、武力衝突まで至る程しばしば非常に深刻な対立として現れる、国境紛争である」。

したがって「領土問題は先ず国家の国境を確立し、次いで堅固な国家共同体を形成する必要性の面から提起される。活力ある文化空間、すなわちそれなしには国家の良好な機能が望めそうもない精神的価値基準の面においても同様に提起される。しかし同じ文化的価値基準によって結びつけられた本物の国家社会の出現は、権力を征服し利権を維持する為に巧妙な形で利用される、民族の多様性と部族問題によってしばしば無に帰せられる。こうした問題は、すでに様々な植民地大國に対しても起きていた。

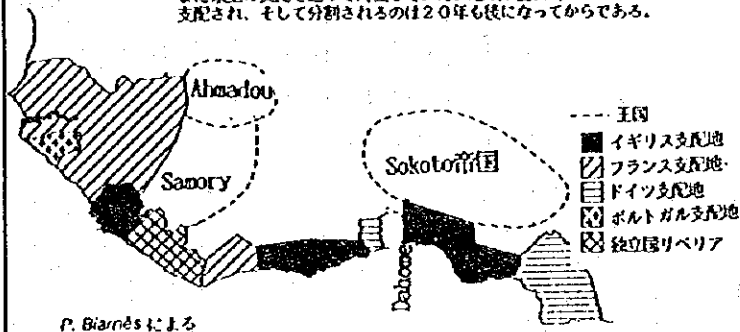
しかし西アフリカ住民は、民族国家のそれとは違う領土的目安を基準に十分な形で自己を位置付け続けている。見事な領土分割として現れる序列化された市場のネットワーク、あるいはまた活発な国境地帯はその現れである。

西アフリカ諸国は基準となる新たな空間を創出する事ができず、既存の構造に依存する事さえもできなかったと、J. Igué氏は以下の様に強調している。

「どこにおいても領土の均質性は実現されていない。地域化は機能してしない。各国は国土整備政策ではなく、むしろ多くの場合は空間における機能性よりも権力者の野心を満足させる事を狙った、装飾活動を行う為に、行政管理者を用いる事で甘んじていた。」

形成の新しい国家： 1886年頃の西アフリカの政治地図

100年前には西アフリカ諸国はまだその最終的な姿をとってはいなかった。植民地主義者とアフリカ王国とがまだ領土の支配を巡って対立していた。地域が全面的に支配され、そして分割されるのは20年後になってからである。



3.7 人と物の往来の自由と今後の変化への適応性の保証

移動性は、環境の変化に対して地域住民を適応させる、主要な要因であった。地域全体の流動性は確かに緊張、すなわち紛争を回避させる事が出来た。この流動性が不況とそれが生み出す同一性への後退の為に縮小する傾向のある中で、研究はそれを維持しなければならない必要性を強調した。

経済とその経済における再配分の仕組みの変化がどうであろうと、空間的および社会的な不平等は地域内部において強く残るであろう。

移動性：適応と不平等減少の保証

もし資源が稀である為により競争が激しく社会的な不平等が大きい事を認めるとするならば、地域内の移動が人口と資源の間のより適切な一致を確定させつつ危機を回避させるのに寄与したと結論できる。移民が生産性の低い地区から生産性のより高い地区へと向かう限りにおいて、移動性はまた平均所得増加の主要な原動力となる。

経済的作用のゆがみが、何も生産できない場所へ人口を移す人為的現象を生じないという条件付きでなら、それは事実である。これは、公共支出によって活性化された吸引力が創出可能な雇用に比較して過大となりがちな都市に対する、何人もの研究者が当然にも示す大きな批判点の一つである。

最も恵まれた（都市あるいは農村）空間でさえも簡単に利用できる資源の漸進的な飽和と、この資源で暮らす事を願う者による当地区の人口の増加は、移動性に構造的なブレーキをかける事になる。「貧困」地区と「富裕」地区の間に、潜在力の大きな格差が確かに残されている。しかし「富裕」地区への同化は移民にとってますます制約の多い高くつく競争となるであろう。こうして移動に課せられた構造的に増加する制約は、おそらく出発地区（農民の間）においても到着地区（インフォーマル部門内部）においても、過去に開始した社会的分化の傾向を強める事になる。

地域空間の流動性を維持する

移動性の領域において公的介入の役割は三重である。

■一般的に移動は移民による適応の合理的実践と見なし、この移動性への障害を取り

除かねばならない。

■しかし「人為的」で余りに状況に左右される移動性が生じるのは避けなければならない。「一時的」吸引地への移民、気候不順ないし騒乱からの回避等、要するに動向に従った移民の「過熱化」を避けるよう注意しなければならない。

■最後に、公共政策は移動のできない最も恵まれぬ民衆に対する「社会的」活動を用意しなければならない。この活動の難しさは、今後ますます困難となる決定を後回しにするリスクを冒して受益する住民を無気力にさせる事なく、社会的に許容できる状況に至らせる追加策を見つける事である。

過去においては、地域の流動性は高く、最も豊かな地区が強い吸引力を働かせて大きな移動性を生み出していた。こうした背景において、顕著な象牙海岸の例を除いて政策の中心は、新しい移民の到来を抑えるか（農村流出を防ぐものとされる都市成長の計画化の不在と同様に）、優先的に移民流出地区に経済ないし社会活動を発展させて、移動性の抑制を試みる事であった。

経済危機と最後の未開空間の漸進的飽和という二重の影響の下、現在と今後の移動性の減少は、国家や援助機関の政策決定者に資源配分の再検討を促している。それは実際のところ、もはや移民の増大を相殺するのではなく、むしろ今後はその再開の条件を形成する事を意味する。

当然、この流動性と相互依存性は第一に国家空間の中において作用しなければならない。しかしこれはより広大で補完的な、おそらく超国家的な空間においてしか十分な有効性を発揮しないであろう。死文となって終わるケースが非常に多い、西アフリカ全体における物と人の自由往来に関する ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）の決定の全面的適用は、この観点から非常に重大な意味を帯びてくる。

移民：過去と将来の争点

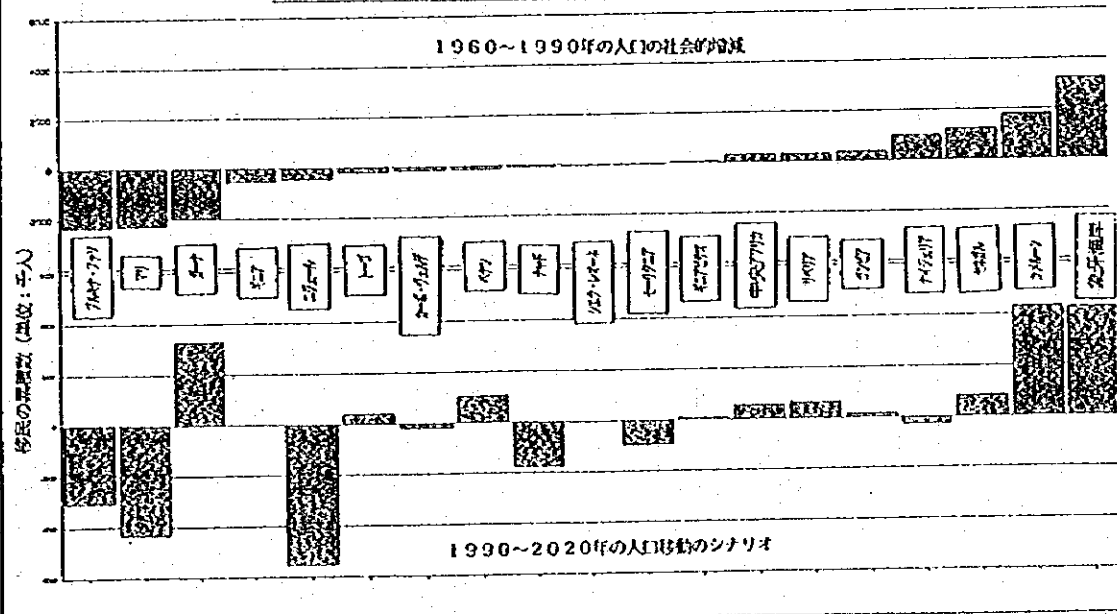
各国の成長率の格差を説明するのは、各国の出生率や死亡率以上に人口の国際移動である。1960～1990年の時期の全体を通して、年平均2.7%の地域人口の自然増加率については、カーボ・ヴェルデ諸島の1.6%から最高の象牙海岸の4.4%までの開きがある。純フローしか数えないとしても、地域内の母国以外の国に移らす者の割合は（ナイジェリアを除いて）総人口の11%と見積もられている。象牙海岸は、純フロー累計320万人の移民すなわち世界で最も高率な部類の年1.2%の平均流入率を持つ、群を抜いた移民流入国である。これに次ぐのは、純フロー1～200万人のカメルーン、セネガル、ナイジェリアである。移民流出率が最も高い国はカーボ・ヴェルデである。移民流出国家は、内陸の全てのサヘル諸国と、より恵まれてはいるが国内の（政治的ないし経済的）変化が利点を相殺してしまっている国々である。

こうした人口の国際的移動は、地域空間の人口再配分の一側面でしかない。地域人口の30～40%が自分の出身の市町村や地方に住んでいないと推定され、こうした各国内部における大きな移動性も生じている。人口の国際および国内移動は経済的好機と密接に関連している。移民は地域総面積の30%の部分において存在し、1960年にその地域人口の31%と地域総生産の48%を占めていたのに対し、1990年には地域人口の51%と地域総生産の66%を占めている。こうした移民流入地帯の現在の平均人口密度は移民流出地帯より2.4倍高く、その住民一人当たりの平均生産高は、移民流出地帯よりも80%以上も高い。

2020年の人口像と人口の国際移動

総人口4億3千万人の住民の地域空間への分布は、マクロ経済的、地政学的、社会的次元での要因に左右される。2020年の地域人口を示す中心的な像は、内陸部から沿岸部への人口移動の継続として現れる。地域空間における人口の移動の相対的な自由を前提としている。主要な移民流入国はカメルーン（+0.6%）、象牙海岸（+0.5%）、ガーナ、中央アフリカ共和国、リベリア（+0.3%）である。主な移民流出国はカーボ・ヴェルデ諸島、ニジェール（-1.1%）、マリ、モーリタニア（-0.8%）、ブルキナ・ファソ、チャド（-0.6%）である。1990～2020年の時期全体を通して流出国と流入国の間の移民の純フローは、1960～1990年の800万人に対して、全部で2000万人以上にも上るであろう。

1960～1990年の西アフリカ諸国の人口の社会的増減と
1990～2020年の人口移動のシナリオ



3. 8 地域市場：近接性と急成長への切り札

もし人間が地域空間内で多く移動したとしたら、地域内商業交易は世界市場との交易を利する形で非常に限定され、地域経済競争よりもむしろ政治的歪みの上に基礎を置いたことを研究は示している。人口増加のお陰で成長が早く、主として単純な財から構成され、その基礎的財に対する規則的な需要を表す地域市場は、経済競争を学ぶに理想的な場である。その征服は特別な注意の対象にすべきである。

地域諸国の国内と地域市場は、単なる人口増加（30年の間で1億9千3百万から4億3千万人に増えた消費者）と、都市と農村の労働分業（7千8百万から2億5千万人の都市消費者）という事だけで一定したテンポで成長して来たし、成長し続けるであろう。それはかなり簡素な財とサービスにより構成されている。例えば家計費は40～60%の食費と大きな割合を占める衣服と住居費によって構成されている。こうした商品は一般に現地の手工業者や企業によって簡単に生産できるものである。

動向に左右され発展のわずかな地域交易： 多大な外向性

過去における地域交易は、何よりも人為的な経済的好機と（主要にはフラン圏とそれ以外の国との通貨政策の違い、あるいは貿易政策の違い）、その好機を十分に活用する事のできる民族を基盤とした超国家的商業ネットワークの存在の結合という事実から成立していた。相対的優位点の実際の相違を基礎とした地域交易は、こうしたフローに比較してわずかなままであった。しかしフラン圏の変化がどうであろうと、長期的にはこうした経済的歪みが維持される事はまずありそうもない。従って各国が持っているあるいは持つ可能性のある、相対的優位点を基礎とした地域交易の素材をむしろ考察すべきである。

研究の必要から、世界的レベルで様々な時期に各国の人口・経済的特徴（面積、人口、GDP）の関係とその開放度の分析を行った。この分析において、これらのパラメーターの間に過去において相対的に安定していた関係が明らかに見出された。そこでこの関係を地域諸国に個別的に、次いで一つのまとまりとしての地域に適用した。この適用は個々の西アフリカ諸国はモデルが想定させるものにはほぼ近い開放度を持つことを示している。これに反し、一つの単位として見た地域は、全く並み外れた外向性によって特徴づけられている。この事は

事実上、西アフリカ諸国が地域内部での近隣貿易を犠牲にして遠方貿易（特にかつての宗主国）を優先していることを意味している。他方こうした観察事項は、経済における中間部門の脆弱さと符合している（図1.3）。もし西アフリカが国際的な標準に合った行動をとっていたなら、地域交易は今日より4～5倍多かっただろう。

この脆弱さは統計調査が過去の主要な地域内フロー（人の移動と彼らの出身地への送金）を計算に入れていない事から、明らかに差し引いて考えるべきである。移民と地域貿易は実際に地域空間内の格差を調整する二つの手段である。移民の場合は労働を提供する為に労働者が移動するが、地域貿易の場合はその場で労働をし、その付加価値を送り出す。しかし人の移動性が制限されるリスクがあるだけに、今後なおさら十分な配慮が必要な、地域内の財とサービスの交易の潜在性が存在する事を分析は示している。

国際貿易の補完、急成長の潜在

長期像において、地域が徐々にモデルが想定する平均的行動に近づいて行く事を想定した。その際に国別と地域全体に結果として生じる開放度を算定した。もしこの仮説が事実となるなら、地域は地域諸国の総輸入量の22%を供給し、開放度（輸出入/地域総生産）は対地域外世界が地域総生産の30%に対し、対地域が9%となる。1990年にはこれらの値がそれぞれ36%と3%であった。これは地域交易の発展の割合が年約8%となる事を意味する。

地域が19か国に分割している事は、おそらく一定の外向的な傾向を示すから、これは地域貿易に起こりうる変化の楽観的な予測であると見るべきである。しかし地域貿易が発展の非常に重要な展望を与える事も見てとる事ができる。しかしながらこれが特効薬とも言えない。仮にこの記録的な成長率を維持できたとしても、地域貿易は

2020年の貿易フローにおいて一部にしか寄与しないであろう。しかし部門によって明らかな違いが存在する。唯一農産加工品を対象に行われた同様のモデル化の実行は、2020年における地域諸国の全農産加工品貿易に果たす地域交易の非常に重要な役割を予測させる（農産加工品輸入の全体の46%が地域内の他の国から来る）。

結局の所、地域は多角化した戦略を強いられている様に見える。

■地域はその近接性および関係する商品のために、量的に多くを期待でき特にアクセスの容易な地域内交易の潜在性を最大限に利用しなければならない。さらに地域交易の発展から地域が得る事のできる大きな利益を、地域全体の統一性という面から考えるべきである。これは、各国間の関係の更なる多様化（今の所は特に労働とその見返

りの送金のフローのみ）、世界市場に対する依存の減少、そこから地域経済の回復能力の強化、生産地区と交易路を中心とした内陸地方への均衡回復等を指している。

■しかし地域は原料においても、より「都会的な」活動の新分野開拓においても、国際市場における競争力についての配慮を維持しなければならない。実際、世界の他の地域からの大量の輸入の必要性は存在し続けるであろう（2020年の地域諸国の貿易量の約3/4）。こうした競争力の維持は、世界経済から取り残されるのを避ける為に不可欠である。

■最後に地域は、海外からの民間直接投資や借款の割合が無償供与を増やす形で大きく減少した事から、過去において徐々に縮小され性格を変えていった資本のフローを回復させる様に努めるべきである。

インドネシア-西アフリカ：開放は必ずしも急成長の保証とはならない

インドネシアと西アフリカは1970～90年の時期にいくつもの共通点を持ち合わせていた。双方とも人口が非常に近接し、同様にこの時期の中程には平均生活水準（購買力と比較した一人当たりのGDP）も近かった。その上、両方とも同程度の量の石油輸出国であった。西アフリカが歴史的背景から多くの国に分割しているのに対し、インドネシアは地理的条件から多くの島に分割されている。

違いは、西アフリカが急成長を知らないのに反し、インドネシアは活力あるアジアの一国である点にある。そのことがインドネシアがより高い輸出能力を持つ事を可能にするのか？以下の表は、購買力の国際比較マーケットバスケット方式（国際ドル建PPA）で計算されたGDPを用いた、時価のGDP比の輸出率を比較している。

	1970		1980		1990	
	西アフリカ	インドネシア	西アフリカ	インドネシア	西アフリカ	インドネシア
人口(百万人)	114	118	149	148	194	178
一人当たりGDP PPA (国際ドル)	363	267	1010	1140	879	2234
石油輸出額(10億ドル)	0.7	0.3	24.7	15.7	13.8	11.2
輸出総額(10億ドル)	3.0	1.1	32.1	21.9	21.6	25.6
石油輸出額(%)	5.5%	2.2%	4.9%	3.7%	4.6%	3.6%
輸出総額(%)	7.2%	3.3%	21.3%	13.0%	12.7%	6.4%

出典：World Tables, Penn World Tables

購買力比較のGDPを用いると（先験的に非常に異質の通貨を持つ国同士の比較により適している）、西アフリカは、1990年の石油外輸出についてさえ、インドネシアよりはるかに輸出に関して開放されているかのように見える。後者の方が平均生活水準が2.5倍も高いというのである。この事は、インドネシアにおいて総体的な経済実績がはるかに優れている事を考えあわせると、注目し得る。しかしこの優れた実績は何よりも国内市場の急成長を基礎にしており、西アフリカでは反対に、それが非常に脆弱なままである。

3.9 予測される外貨不足の規模と影響を制限する

変化の段階において、西アフリカは新しい「現場」（住民の教育、生産機構の構築、都市建設、インフラストラクチャーの整備等）への資金投入が必要になって来ている。こうした必要性に対し大規模な資金が社会によって動員されたが、それは国際環境に強く従属したままである。各国の国際的購買力の減退は、地域市場における物不足の影響を生み出した。この欠乏は消費財の質・量的低下を結果させるか、あるいは地方生産の奮起を呼び起こすか？

西アフリカ経済は外部との関係に強く従属したままである。それは自己の競争力を強化し輸出を多様化させる様な十分な洞察力を持って、一次産品ブームを管理する事が出来なかった。創出された富は、その重要性を否定できない他の用途（再配分による集団間の統一の維持、インフラストラクチャーへの融資、統治権の為の支出）からの強い要求を受けた。

さて需要が急速に増加する時に、アフリカはほとんど全ての輸出部門でマーケットシェアを失った。開拓前線の希少化は、すでに資源回復用の費用と世界相場の下落によって削られた輸出作物の利潤を徐々に減少させて行った。

鉱物原料の問題は異なっており、世界相場の変化により密接に従属している。それは特に石油については事実である。従って相場の急落がない限り、ナイジェリアは地域内で自己の影響力を強化させる重要で持続的な財源を保証されている。

輸出による開発への融資は困難である

しかし概して伝統的な外貨源（原料輸出と資本のフロー）が需要の進展について行く事はまず考えられない。特に都市の世界市場へ向けた輸出の多様化への展望については、短期的には好条件が全くない。

1970と1980年代において、労働力の安価な国への活動の分散化は、労働の新たな国際分業の基礎となる事ができると考えられ、第三世界の多くの国の工業化を可能にした。この戦略は技術革新と多国籍企業の戦略の変化によって今後は見直される必要がある。その事から、規模と並み外れた天然資源に恵まれたナイジェリアにおいてでない限り、分散化は短期的には地域にほとんど機会を与えることはないであろう。

麻薬、アフリカ大陸の最後の特恵作物？

サブサハラ大陸が不法物の耕作地で彩られている一方において、密売の構造が変わってきた。ヨーロッパに再輸出する為にアジアや南米から麻薬を輸入する緊急の必要性に応える、「越ラバ」とか「緑」とかあるいは羅に組織化されたその他の郵便物の一群が、現地生産への移行と共に、より構造化された新しい組織に活動の場を与えている。それは要するに、密売の専門職化を意味する。

地域全体で、もっとも重要な不法資金の流入の源はヘロインの中継である。再投資されこの財源は、今度はその生産を刺激し、麻薬の単なる中継点から生産と消費地帯へと変貌させた。

密売の中心は、大陸で最も人口の多い国、ナイジェリアに見いだされる。コカインに関しては、ナイジェリアは世界の密売における筆頭の位置にある。（合衆国における）専門機関によれば、ナイジェリアのヘロインは市場の25%を占め、ワシントンやバルチモア地方では50%にも上る。

麻薬、新世界無秩序 麻薬の地政学的観測所、1993年
203～207ページ

地域企業の競争力向上による輸出の多様化は、地域収入の多様化の最も可能性のある道である。その為に産業の競争力創出に必要な前提条件がある。人的資源の強化、経済と産業の知識の広範な普及、金融市場の成長、企業環境の改善、企業家新世代の登場、官民間の「契約」の変更等。

この様な条件において、外貨不足が経済機能と制度の安定を脅かしている。これは麻薬を始めとする有害物の輸出という代用策への誘惑を強める。こうした危険はいくつかの地域において現実になり始めている（囲み記事参照）。

欠乏に対処するため、地域の経済的・人的潜在力を動員する

もし地域の長期的発展が構造的な資金移転を必要とするなら（図3・10）、地域内部の力の最大限の動員もまた特に必要である。非常に流動的な国際環境への極度の従属は、地域において進行中の開発プロセスを危うくさせている。ごく僅かな現地企業しか都市需要を充足させない状況において、国際購買力の低下が、不可欠であるはずの地域市場の創出を妨げる、非常に安価で劣悪な質の商品の輸入という手段に向かわせる事になる。トン単位で輸入される使い古しの靴や、欧州市場から輸入される冷凍の下等肉、そしてアフリカでしか売れない非常に質の悪い商品全部に、いかなる生産者も太刀打ちできない。しかしこの消費

物の品質低下はそれ自身、限度がある。平価切り下げで、アビジャンにおいて富裕階級はより安い商品を買う様になったが、既に最も安い蛋白質（輸入の冷凍魚）を消費していた貧困層は消費の絶対量を減少させた（Akindès）。

ナイラの暴落で「国際」購買力がほぼゼロに等しくなり、同時に国内農業の供給と現地の加工業の発展を刺激したナイジェリアの例は、一定の条件（資本・ノウハウ・市場）が揃えば現地の供給力の急速な発展は可能である事を示している。しかしナイジェリア通貨の暴落の、当事国と地域の経済への影響はひどいものがあつた。「世界のバーゲン品」の侵略から地域を保護する適切な仕組みを見出す事が必要である。

ナイジェリア東南部の産業活力

「多くの製品が東南アジアの技術の模倣を基礎にした交換部品の工場の様に、生産単位に行われた投資によって、実業部門は大きな活動の低下を生じさせなかった。すなわちナイラの切り下げにより輸入部品の価格が半の出めほど高値になった為に、安価な交換部品の需要が増加した。こうした事からアバ・ンウェニ（Abakwani）の工場に対する交換部品の需要は非常に増大し、それにより生産と販売の高揚を生み出した。国内と地域に既に存在する流通網のお陰で、工場の製品は容易にさばかれ、販売は生産者と仲売人の両方に利益をもたらした。この現象は部品の現地生産を活発にし、同時に多くの会社が自動車部品の生産から工業機械用の部品の生産に移行した。機械を交換する能力がなく輸入部品を用いるだけの財政手段もない多くの工場は、アバ・ンウェニの工業地帯を頼りにした。交換部品の現地生産の増加はアバ・ンウェニ工業地帯の産業活動の活性化のおそらく最も主要な要素かもしれないが、しかしまた繊維生産の登場や、農産物加工業と医薬品生産の増大するウェイトも同様に強調しておく必要があるであろう。交換部品の生産と全く同様に、こうした他の生産単位は主要には、東洋系の商人に握られている、国内やアフリカの他の地域に張りめぐられた堅固な流通網に支えられている。」

ナイジェリアの専門家達は、この活力を人口増加現象と結びつけて考えている。「ナイジェリア東部やあるいは国外におけるイグボ（Igbo）族の高工業網を特徴付ける非常に顕著な企業家精神は、土地の飽和状況下での大きな人口増加圧力によってこの地区の住民に課せられた試練と無関係では無い。」

彼らは同様に、それを移民的側面と世代効果とも結びつけている。「イグボ族やイビディオ（Ibidio）族の組織は、自己の出身村落の共同体プロジェクトに融資する為に都市に暮らす者の給与の一部を徴収しており、村を出た彼らの息子（より最近では娘）達の成功は、故郷に戻った際の経済的実体の提供における彼らの能力と、都市における部署のため現地の有能な人材の採用によって測られる。この様な互助組織は、当南部住民が外国で富を蓄積して集中的な交換部品産業の設置の為に資金を集める事を可能にし、彼らの発展に寄与した。」

最後に、こうした産業の出現は商業活動と工業の結合効果を示している様に見える。「ラゴスからカノ、マクルディからアバにかけて、彼ら（東部の実業家）は現地生産にせよ輸入にせよ、工場から集荷した新品よりはるかに安い中古品販売の流通網を設置した。それ故に中古品は無視できない資本の蓄積源の一つとなってきおり、東部やラゴスのような国の他の地区で経済の回復に寄与した。（A.O.Olukoshi, B. Ahonsi, ナイジェリアのケーススタディ, WALTPS）

3.10 国際社会との新たな関係を確立する

一般的に統計が示すよりも大きな国内の貯蓄の動員にもかかわらず、また地域が国際市場に占める位置を維持し地域市場の利用が最大限になったとしても、可能な財源はおそらく需要に及ばないであろう。世界の他の地域からの純資金移転は、過去の何十年間において否定的効果を生じさせたような方法を避けるにしても、長期にわたって必要である。その用途の第一の条件は、公共投資の計画化が将来への確固たる展望に支えられ、開発の優先度の序列に従って行われることである。

西アフリカは構造的変化の進行する地域である。そこに現れる不均衡の一部は長期的変化の推進力であり、他の部分はその直接的結果である。地域に起きている根底的な変動の結果のうちには、莫大な資金を必要とするものがある。過去30年間に於いて地域諸国は、都市化プロセス、競争力ある生産機構の設置、人的資源の形成、国家の統一性の構築等に、同時に融資しなければならなかった。こうした多様な領域で得られた成果は様々なものがあつた。不動産資本の形成が強力であつたのに対し、経済活動はある部門は大きく発展し他の部門ではわずかで、人材の養成は低迷していた。

地域変化の大きさが経済の自然な赤字を生み出す

地域住民の優先事項（およびそれを導いた政策）に異議を唱えることはできる。反対にこれらの住民が、大部分がインフォーマルであるという性格から国民経済会計に表れるよりはるかに多くの、非常に大きな財政的努力を払った事を否定はできない。浪費が多く、民間資金はもっと動員できたはずと考へるのは別にして、結局のところ任務の膨大さは地域住民の財政能力を越えていたと認めざるをえない。

いずれにしても人口増加の局面は、人民の歴史において常に緊張の局面であつたといえる。過去における多くの場合、こうした緊張は、海外拡張主義（戦争、植民地、あるいは単なる移民による）、ないしは国内危機（内戦、食糧難）によって解消されてきた。最後に到来したアフリカ大陸の人口増加は、非常に異なつた条件の下で進行している。外部世界は調整の「伝統的」現象に二つの制約を課している。大陸外への移民と内部の再組織化（国境の不可侵性、大陸間の移民の規制）への強い制限、そして人道的介入権という概念で最近具体化された所の内部調整（食糧難と紛争）の現象への制限である。

変換期の人民の「伝統的」方法を行使できない為、アフリカ（特に西アフリカ）はそれ故に資源から最大限に吸い上げざるを得なかつた。この事が、経済にしろる輸出の重要性と人口の再編成における内部の移民のフローの重要性を説明する。それと平行して、変換につきものの構造的赤字を部分的にも埋める為、国際社会の基金に対し大量の援助を求めた。

国際援助はアフリカの特異性に見合った方式を見出す事ができなかった

国際社会によつてもたらされた資金の性質・量・方式は時代を通して極度に変動がある。それはアフリカ大陸の条件に適応していなかつたと明確に言うべきである。

■資金移転は、アフリカ諸国の実際の需要や吸収能力よりも国際市場における流動資産の可能性により密接に関連して、非常に変動がある。石油ショックにより生じた豊富な流動資金の結果として1970年代に資金移転の高騰があり、次いで1980年初頭にその反動が起り、沿岸諸国において平均して一時的にはマイナスにさへなつた。

■民間のフローは非常に少ない。過去20年において国外からの送金が常に投資額よりも大きかつた。後者は最近の時期になつて大きく減少した。

■多国間援助機関は通貨フローにおける役割を増大してきたが、アフリカ大陸に本当に適応した方法を見つけてはいない。多国間機関が一定して多数派となつていく形で債務構造の変化を生み出している。

資金移転の変遷において、1970年代以来サヘル諸国、とりわけ沿岸地帯の国が特権の扱いを受けているように見える。こうした資金移転は構造的なものになり、輸入と輸出の間の増大する格差を埋める為

費やされている。森林地帯諸国の場合は更に複雑である。これらの国は、多大な債務を抱える事になる非常に多くの資金移転を1970年代に受け、次いで1980年代になると資金移転はマイナスとなり、今頃になってやっと回復を見せた。ナイジェリアは特別なケースである。そこにおいて純資金移転は1970～1990年の間、一貫してマイナスであった。

合計すると、地域に対する連結した純フローは1970年と1992年の間で5百億ドル、すなわち同時期を通して累計された地域総生産のわずか3～4%にしかならない。主要には借款の形をとったこうした資金移転は、その後は多くの国において債務返済日程の繰り延べ次第で自己増加していく、地域における莫大な債務の発生に至った。更に憂慮すべき事は、西アフリカ諸国の債務に占める多国間債務の割合が増大している事で、地域内の5か国においては50%を越えている。これらの債務を取り消すことは理論上不可能で、多くの国々を支払い停止状況へと追い込む。この事はアフリカの債務の与件についての根底的な再検討を必要とさせる。

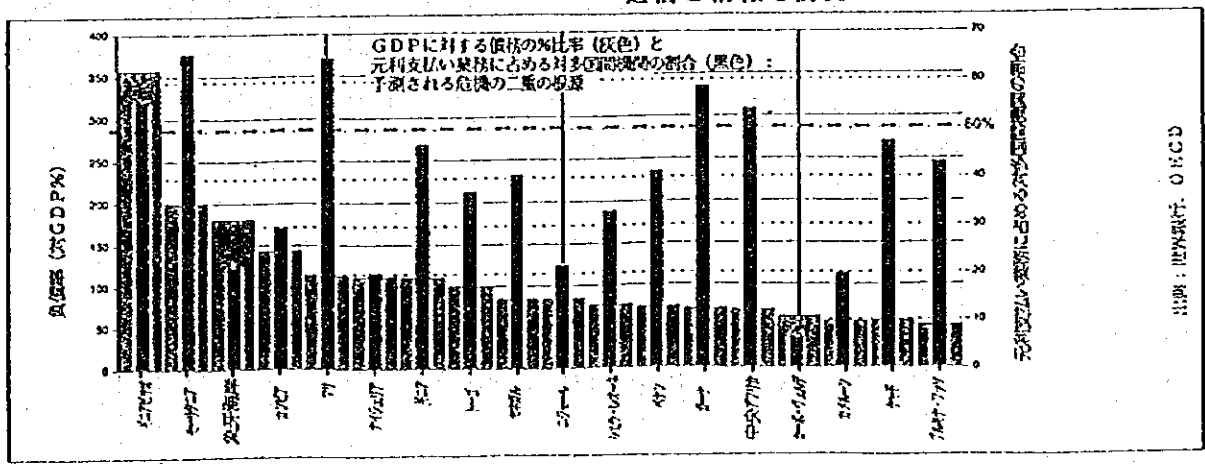
長期的な融資を検討する

地域の開発は長期的な現象（人口増加、教育、知識、権力の均衡の変化）の進展に基礎を置くという事が何度も強調されてきた。輸出の余り芳しくない展望は、経済的外的推進力という理由から海外資金に部分的に依存しているこうした長期現象の成熟を大幅に遅らし、さらには阻害するのではないかという恐れを呼び起こす。短期ないし中期の厳密に財政的論理に支えられた借款が、このプロセスに融資する為に世界市場における輸出能力の弱さを持続的に補完できると考えるのは幻想である。

多くの部分が無償の資金移転の形をとる外部資金の投入は、おそらくとりわけ生産システムの多様化といった開発プロセスが必要とする時間を決定する要因となるであろう。それには、西アフリカ諸国の資源の長期的不均衡という考えを受け入れることが必要になる。この事は輸出のできる原料に最も恵まれない国々については真実である。しかし最も恵まれた国々における不均衡を拡大させる事も同様に避けなければならない。後者の国々は一般的に多額の債務を抱えており、地域の流動性の為に、より貧しい国々のはけ口としての役割を果している。外的均衡の短期ないし中期的回復論理との決別は、サヘル諸国だけでなくこの十年來構造調整下にあるガーナの例が示すように、すでに事実上完了したといえる。この決別を概念化し、可能な限り有効にその管理を試みる事が、今後の課題として残されている。何故ならそこに危険が無いとは限らないからだ。その事は資金提供者にとって、以下の事実を意味している。

■開発プロセスが進行する様に見える限りにおいて直接的成果を要求せず持続的な不均衡が許容される、長期的パートナー関係と呼べるような形態の方向への関与。

■特に政治や社会領域での干渉の制限。すなわち当事国の政治家による追求目標の設定への資金提供者の影響の増大は、目標の形骸化とそれからの逸脱に常に行き着く。援助は目的となり、手段ではなくなる。従って今後の援助は、より中立的ないしは間接的な活動を追求しなければならない。援助は社会や経済活力に対してはごくわずかであるが、それが受益する事のできる潜在力にはより重要な形で関与するであろう。優先的活動の中でも開発に有利な「環境」の形成は、国土整備の持続的活動、知識の流通と蓄積、教育を支援する積極的政策、通信と情報を前提としている。



付 属 資 料

WALTPS研究のメンバー

WALTPS各報告書の紹介

WALTPS 研究のメンバー

THE TEAM OF THE WEST AFRICA LONG TERM PERSPECTIVE STUDY

The study was directed by **Jean-Marie Cour**.

Mahamane Brah, director of the ADB/OECD CINERGIE Unit, **Chérif Seye**, CINERGIE's communications manager and **Jean-Marc Pradelle** from the Club du Sahel, coordinated the study.

John Igué, director of the LARES in Cotonou, Benin supported the CINERGIE Unit in coordinating the team of experts from West Africa.

Serge Srech worked in close collaboration with Jean-Marie Cour to manage the members of the team based at the Club du Sahel office in Paris.

This team consisted of **Jean-David Naudet**, **Benoît Ninuin**, **Michel Arnaud**, **Mukanda-Bantu Kalasa**. **Laurent Bossard**, **Roger Pons** and **Vincent Leclercq** also lent their expertise to the study.

The team benefitted from the advise and experience of **Anne de Lattre** throughout the duration of the study.

Moustapha Dème, coordinated the Mali case-study, with contributions from **Bakari Sanogo**, **Ousmane Diallo**, **Sékouba Diarra** and **Bakary Sacko**.

Edmond Kaboré coordinated the Burkina Faso case-study.

Ibrahim Jibrin, coordinated the study on social and political change in Nigeria, which was produced by **D.J. Abin**, **B. Ahonsi**, **J.A. Ariyo**, **Z.A. Bonat**, **M. Mamman**, **A. Momoh**, **Adebayo Olukoshi**, **C. Obi** and **A.C. Onwumerbobi**.

J. Ebow Bannerman coordinated the Ghana case-study, with contributions from **S.D. Addo**, **Kwassi Adarkwa**, **A.F. Arye**, **James Bok Abdan**, **George Botchie**, **John S. Nabila**, **Kwame A. Ninsin** and **Nii Kwaku Sowa**.

Mamadou Diouf coordinated the study on the dynamics of social and political change, with contributions from **Albert Bourgi**, **Pierre Henri Chalvidan**, **Mamadou Diop**, **Elimane Fall** and **Pierre Weiss**.

A number of meetings were held, as shown in the next appendix, at which the WALTPS results were discussed by decision-makers and researchers from Africa, Europe and North America.

WALTPS各報告書の紹介
DOCUMENTS AND PUBLICATIONS

Summary report of the WALTPS study SAH/D(94)439

■ **Preparing for the Future: A Vision of West Africa in the Year 2020.**
S. Sanech with an introduction by Anne de Lattre. December 1994. 70 pp. + appendices.
Available in English and French.

■ **Demographic Database of West Africa.** M.B. Kalasa with the collaboration of J.M. Cour and B. Ninnin. Bilingual document, to be published in the first third of 1995.

■ **WALTPS Cartography Collection.** Bilingual document to be published in the first third of 1995.

Working paper no. 1 SAH/D(93)415

■ **Settlement Patterns in West Africa: Commentary on the database.** Mukanda-Bantu Kalasa.
December 1993. 124pp. + appendices. Available in English and French.

Working paper no. 2 SAH/D(93)410

■ **The Real Economy of the West Africa Region: Retrospective Analysis 1960 - 1990 and Alternative Visions for 2020.** J.M. Cour. January 1994. 80pp. + appendices. Available in English and French.

Working paper no. 3 SAH/D(93)411

■ **Economic Prospects for West Africa in the Decade Ahead.** J.D. Naudet - DIAL. November 1993.
62pp. Available in English and French.

Working paper no. 4 SAH/D(93)433

■ **Economic Geography of West Africa: Markets, Settlement Patterns, Agriculture, Roads: Modeling for 1960-90.** B. Ninnin. June 1994. 107 pp + appendices. Available in English and French.

Working paper no. 5 SAH/D(93)421

■ **Land Use Policies in West Africa.** J.O. Igué and B.G. Soule. December 1993. 74pp. + appendices.
Available in English and French.

Working paper no. 6 SAH/D(93)434

■ **External Finance for Development in West Africa: Trends in Resource Transfers and Discussion of Official Development Aid 1960-90.** J.M. Cour and J.D. Naudet - DIAL. July 1994. 124 pp. with tables. Available in English and French.

Working paper no. 7 SAH/D(93)432

■ **L'éducation en Afrique de l'ouest : situation, enjeux et perspectives.** R. Pons. June 1994. 47 pp.

Working paper no. 8 SAH/D(93)412

■ **Urbanization in West Africa.** M. Arnaud. December 1993. 30pp. + appendices. Available in English and French.

Working paper no. 9 SAH/D(95)444

■ **Evolutions socio-politiques en Afrique de l'ouest : synthèse des réflexions menées dans le cadre de WALTPS.** L. Bossard. March 1995. 30 pp.

Working paper no. 10 SAH/D(93)417

■ **Les conséquences démographiques de l'épidémie de VIH/SIDA en Afrique de l'Ouest.** J.J. Gabas, M. Postel and M.B. Kalasa. December 1993. 32 pp. + appendices.

Working paper no. 11 SAH/D(93)406

■ **Settlement Patterns and the Economy in West Africa.** J.D. Naudet. November 1992. 51 pp. + appendices. Available in English and French.

Working paper no. 12 SAH/D(93)414

■ **Farm Performance and Population Redistribution in West Africa.** J.M. Cour. December 1993. 45pp. + appendices. Available in English and French.

Working paper no. 13

SAH/D(93)405

■ Modélisation des flux d'échanges extérieurs internationaux 1970-90 (effets structurels, inclinaisons spécifiques) et analyse des modèles d'ouverture en Afrique de l'ouest. J.D. Naudet - DIAL. February 1993. 33 pp. + appendices.

Working paper no. 14

SAH/D(93)407

■ Modélisation démo-économique des pays en voie de peuplement. J.D. Naudet - DIAL. January 1993. 33pp.

CONTRIBUTING DOCUMENTS, NOTES AND NATIONAL CASE STUDIES

Summary report at the end of the first round of study. SAH/D(93)402.

Summary of the Conclusions of the First Phase and Summary report of the meeting on the findings of the first phase. SAH/CR(93)80.

Reprofilier l'Etat africain. A. Bourgi, P.H. Chalvidan, E. Fall, P. Weiss. November 1993.

Les mutations politiques en Afrique de l'ouest. M. Diouf. December 1993.

Senegal

Les villes sénégalaises : population, espace et développement. Momar C. DIOP, Amadou DIOP. Dec. 1993.

Les Villes sénégalaises : population, espace et développement. Compte rendu de la réunion de Dakar. December 1993.

Nigeria

Population, Space and Development in Nigeria. Summary of the Lagos Workshop. Ibrahim JIBRIN. November 1993.

Population, Space and Development in Nigeria: The Southwestern Case. J.A. ARIYO. November 1993.

Population Dynamics in Eastern Nigeria and Their Socio-Economic and Political Consequences. A. OLUKOSHI, B. AHONSI. 1993.

The History and Contemporary Trends in Nigeria: Rural-Urban Migration and Urbanization. D. J. ABIN, Ahmadu Bello University, Zaria Nigeria. August 1993.

Population and Socio-economic change in Southeastern Nigeria. B. AHONSI, A. OLUKOSHI. 1993.

The Southwestern Nigeria Case Study. Abukar MOMOH, Lagos State University. 1993.

Population Change and Socio-economic Processes in the Nigerian Middle Belt. Z.A. BONAT, Ahmadu Bello University. 1993.

Population, Space and Development in Northern Nigeria. Jibrin IBRAHIM, 1993.

Population Dynamics in Eastern Nigeria: Their Socio-economic and Political Consequences. A. OLUKOSHI, B. AHONSI. 1993.

Ghana

Structure and Growth Prospects of the Economy of Ghana from a Demo-economic Perspective. Nii Kwaku SOWA. December 1993.

A Study of Urban-Rural Linkages in Ghana. S.T. ADDO, Kwasi ADARKWA. November 1993.

Regional Development and Land Use in Ghana. George BOTCHIE. December 1993.

Regional Integration Issues in Ghana. Kwame A. NINSIN, James BOK ABBAN. December 1993.

Population Dynamics, Urbanization and Migration in Ghana. John S. NABIIA, Prof. A.F. ARYEE. November 1993.

Mali

Mouvement des populations, spatialisation de l'économie. Sékouba DIARRA, Bakary SACKO. Nov. 1993.

Les relations villes-campagne au Mali. Bakary SANOGO. January 1994.

Aperçu sur les tendances lourdes de l'histoire : Analyse démo-économique et du nomadisme. Dec. 1993.

Les politiques d'aménagement du territoire. Ousmane M. DIALLO. November 1993.

Burkina Faso

Etude de cas national, document de synthèse. 1993.

PRESENTATION OF THE WORKING PAPERS

Working paper no. 1

SAH/D(93)415

Settlement Patterns in West Africa: Commentary on the Database. M.B. Kalasa. December 1993. 124pp. + appendices. Available in English and French.

This paper is a commentary on the demographic database set up for WALTIPS: a population explosion unprecedented in history, rapid but fairly balanced urbanization, very varied rural settlement patterns, huge migrations, etc. It includes extracts from the database for the 19 countries studied (total, urban and rural population 1930-2020, growth rates, internal migration, etc.) and comparative regional tables.

Working paper no. 2

SAH/D(93)410

The Real Economy of the West Africa Region: Retrospective Analysis 1960 - 1990 and Alternative Visions for 2020. J.M. Cour. January 1994. 80pp. + appendices. Available in English and French.

In the absence of reliable basic statistics, national accounts in West Africa give an incomplete and distorted picture of reality. This paper proposes a complementary picture, just as incomplete and distorted, using a demo-economic accounting framework. After summarizing the construction and scope of social accounting matrices (SAMs), the author proposes an overall audit of the demo-economic performance of West Africa from 1960 to 1990. This analysis reveals encouraging features which may lead to faster sustainable economic growth. They are massive, largely private, capital formation, the emergence of significant domestic and regional markets linked to urbanization, and a structural reduction in the rate of population movement which should make it easier to manage. Conversely, West Africa is subject to serious liabilities such as indebtedness, marginal share of world markets, aid fatigue, and unmotivated elites. The author uses these positive and negative features to suggest a possible picture of West Africa in 2020.

Working paper no. 3

SAH/D(93)411

Economic Prospects for West Africa in the Decade Ahead. J.D. Naudet - DIAL. November 1993. 62pp. Available in English and French.

This paper assumes that existing features will play a major part in shaping the ten years ahead. They are: a flourishing informal sector, a collapsing modern sector, extensive growth without increased productivity, an economy turned towards the outside world, trade and rent-seeking. The total result, however, is overall economic growth that has kept pace with population growth and coped with new settlement patterns. The author describes long-term trends in the world economy and West Africa, and then proposes three ten-year scenarios. An extrapolation scenario, based on overseas trade and economic rents, in which Nigeria expands in importance in the regional economy and the international community withdraws. A "multipolar" scenario, in which the countries of highest potential adopt long-term structural adjustment with the very conditional aid of the international community. And, breaking with existing trends, a regional integration scenario, based on economic and monetary integration and aiming for the development of production and trade within West Africa.

Working paper no. 4

SAH/D(93)433

Economic Geography of West Africa: Markets, Settlement Patterns, Agriculture, Roads: Modeling for 1960-1990. B. Ninnin. June 1994. 107 pp. + appendices. Available in English and French.

Advances in quantitative geography in the last decade mean that the spatial dimension of the economy can now be examined, especially in rural areas. This paper presents the "market attractiveness" approach devised for WALTIPS. Market attractiveness can be defined as the attraction that urban and international markets need to exert on production areas to satisfy their demand. It provides a composite indicator of the impact of various markets, their distance, transport costs, the supply of marketable surpluses, market competition for those surpluses, and competition from imports. This empirical relationship is strengthened by comparing market attractiveness with spatialized data on farm production and settlement patterns. Apart from revealing the specific features of production areas, the study proposes a measurement of the spatial structuring of farming by markets, and defines how this measurement can be used to produce a long-term image. Market attractiveness also provides an approximate explanation of the wide disparities in road density from one area to another.

Working paper no. 5

SAH/D(93)421

Land Use Policies in West Africa. J.O. Igué and B.G. Soule. December 1993. 74pp. + appendices. Available in English and French.

How have the nations defined by colonial division developed land use management? This paper reviews the institutional framework of land-use planning policies and evaluates the achievements (communications, education, health care, farming, industry, etc.) of West African countries. With few exceptions it reveals the inconsistency of these policies, which were often poorly framed, deprived of resources, and based on unsuitable areas of land. This unsuitability of territory for policy explains why spontaneous forms of development have arisen, such as networks of markets and border areas. Land-use planning needs to be re-thought; the authors

suggest a few ways forward, such as defining policies on the basis of regions that are coherent ecologically and culturally, and quite different from the administrative units which exist for the convenience of government rather than to encourage development.

Working paper no. 6

SAH/D(93)434

External Finance for Development in West Africa: Trends in Resource Transfers and Discussion of Official Development Aid 1960-1990. J.M. Cour and J.D. Naudet - DIAL. July 1994. 124 pp. Available in English and French.

WALTPS has shown the value of regarding West Africa as a region in *settlement transition* where the greatest part of internal investment over the last thirty years has gone towards coping with new population

What is the state of external financial aid to an area of the world generally seen by the international community as a "basket-case"? This paper attempts to answer this question, with a consolidated analysis of all external aid and a study of development aid which is "one transfer among others, but unlike the others".

In Part One, Jean-Marie Cour provides a retrospective quantitative analysis of transfers, establishes the link between shifting settlement patterns and West Africa's financing requirements and puts forward some ideas for new methods of financing. In Part Two, David Naudet analyzes the role, methods and impact of aid, and suggests that aid should be designed for the long term, focussing on land use planning and the circulation of knowledge.

Both parts stress the need to adapt the international financial flows for West Africa to the region's internal processes, of which the most important is the shift in settlement patterns.

Working paper no. 7

SAH/D(93)432

L'éducation en Afrique de l'ouest : situation, enjeux et perspectives. R. Pons. June 1994. 47 pp.

Of all the challenges posed by West Africa's population explosion, education is without doubt one of the greatest. This paper brings together the most recent quantitative data and analyses to show the size of the problems the region is facing now and in the future: 24 million children attending primary school in 1990 (60% of the age group) and more than 50 million to educate in the year 2000. The growth in school attendance over the last decade has been slow or even negative at primary and secondary level, especially in technical education and apprenticeships. However, higher education, reserved for the urban elite, saw considerable and sustained growth up to the end of the 1980s. Not only, therefore, is there a lack of money and staff, but the strategy of allocating resources is out of phase with the needs of the majority, especially disadvantaged urban youth.

Working paper no. 8

SAH/D(93)412

Urbanization in West Africa. M. Arnaud. December 1993. 30pp. + appendices. Available in English and French.

This paper describes West African urbanization which, from 1960 to 1980, occurred at three times the highest rate achieved in Europe during the Industrial Revolution. This speed of change explains settlement patterns and land use, and the importance of the informal sector, the preferred "reception area" for new migrants. The city also determines a special social structuring in which "closeness to the authorities" is the main road to individual and collective wealth. The paper deals with meeting basic needs, management of urban land, economic activity and social change in terms of how they have developed and adapted to the economic crisis of the 1980s.

Working paper no. 9

SAH/D(93)444

Evolutions socio-politiques en Afrique de l'ouest : synthèse des réflexions menées dans le cadre de WALTPS. L. Bossard. March 1995. 30 pp.

Part I describes the development of authority and the State in West African societies from the pre-colonial period to the present day. Part II outlines the social and political issues for the future, in the light of the conclusions of the WALTPS demo-economic analysis: the emergence of new classes of rural and urban entrepreneurs, the development of the local economy and decentralization, the role of the State, social issues involved in urbanization, and so on.

Working paper no. 10

SAH/D(93)417

Les conséquences démographiques de l'épidémie de VIH/SIDA en Afrique de l'Ouest. J.J. Gabas, M. Postel and M.B. Kalasa. December 1993. 32 pp. + appendices.

As in so many other areas, knowledge of the extent of the AIDS epidemic in Africa is limited. What, however, is known for sure, is that, unlike the rest of the world, the mode of transmission in Africa is mostly heterosexual. Its demographic impact will therefore be greater than elsewhere.

Working paper no. 11

SAH/D(93)406

Settlement Patterns and the Economy in West Africa. J.D. Naudet. November 1992. 51 pp. + appendices. Available in English and French.

This paper compares international and West African databases to assess the real economy in West Africa. The results of this analysis are then re-examined according to two deliberately contrasting and controversial demo-economic viewpoints: the predatory city, bloated, distorting the natural regulation of relations with the countryside, generating food dependence and unemployment, the structuring city, which for all its imbalances creates solvent demand and structures its hinterland.

Working paper no. 12

SAH/D(93)414

Farm Performance and Population Redistribution in West Africa. J.M. Cour. December 1993. 33pp + appendices. Available in English and French.

From 1930 to 2030 the population of West Africa will have increased tenfold and the urban population one-hundredfold. The farm performance of West Africa over the last thirty years is examined against the background of this enormous population shift. Overall, regional food balances have admittedly deteriorated, as production lags some three years behind demand. But, contrary to widespread opinion, urban eating habits have not become more Western, and West Africa comes second only to the rest of SSA as the region in the world with the lowest per capita food imports. However, poorly recorded intra-regional trade appears to be below expected levels by world standards. The model of farm growth led by domestic demand has not worked well. The problem is analyzed under four main topics: the impact of urban demand on farming, what cities offer the countryside in return for food, more intensive farming, and the macro-economic environment.

Working paper no. 13

SAH/D(93)405

Modélisation des flux d'échanges extérieurs internationaux 1970-90 (effets structurels, inclinaisons spécifiques) et analyse des modèles d'ouverture en Afrique de l'ouest. J.D. Naudet - DIAL. February 1993. 33 pp. + appendices.

The paper constructs and analyzes an econometric model explaining world foreign trade behavior as a function of countries' structural features. In particular it: 1) examines the links between a country's size or population and its openness to foreign trade, and 2) defines theoretical or potential levels for trade between countries, to be used for forecasts or to estimate a region's trade with the rest of the world when combined or divided into countries. West Africa is analyzed as an example of openness in a region. The analysis shows that West Africa as a whole does not appear to be a special case for exports or imports, given its size, wealth and domestic prices.

Working paper no. 14

SAH/D(93)407

Modélisation démo-économique des pays en voie de peuplement. J.D. Naudet - DIAL. January 1993. 33pp. Population in West Africa is usually strangely absent from economic modeling and therefore discussion. Demand models ignore the influence of demography. Supply models assume, often rightly, that the labor supply is unlimited, separating economy from demography. The paper examines ways of integrating population growth and settlement patterns into economic demand models. It starts from the idea that population distribution affects economic behavior. Its hypothesis is that the main cause and effect of population movements is to regulate income variations throughout society. They therefore regulate internal and external shocks to the economy, by increasing or diminishing their effects.

JICA

